

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第173期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,526,914	1,474,682	1,431,595	1,452,751	1,464,755
経常利益 (百万円)	45,245	51,854	49,698	54,638	49,130
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,868	35,245	32,535	42,267	41,060
包括利益 (百万円)	184,217	17,782	103,229	139,608	43,903
純資産額 (百万円)	1,082,843	1,066,851	1,171,958	1,303,674	1,328,888
総資産額 (百万円)	1,994,642	1,876,574	1,997,909	2,147,932	2,193,987
1株当たり純資産額 (円)	1,457.46	1,459.08	1,584.17	3,531.07	3,625.88
1株当たり当期純利益 (円)	35.67	55.04	50.75	131.32	127.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.96	49.34	48.01	124.26	120.70
自己資本比率 (%)	46.8	49.8	51.0	52.9	53.2
自己資本利益率 (%)	2.7	3.8	3.3	3.9	3.6
株価収益率 (倍)	25.96	17.15	22.36	13.30	13.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,111	101,631	90,826	71,816	76,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,603	55,294	40,458	75,060	73,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,876	89,282	45,104	17,117	1,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	335,911	292,676	295,126	273,333	272,990
従業員数 (人)	48,999	46,705	50,705	51,210	51,712
[外、平均臨時雇用人員]	[7,053]	[6,367]	[6,312]	[6,668]	[5,435]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第173期連結会計期間の期首から適用しており、第172期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	781,521	773,637	845,445	831,646	841,882
経常利益 (百万円)	25,898	16,367	20,004	31,482	40,090
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,167	6,529	1,429	32,691	40,257
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	349,706
純資産額 (百万円)	776,329	759,730	821,228	913,415	946,850
総資産額 (百万円)	1,453,395	1,369,070	1,471,758	1,593,637	1,628,896
1株当たり純資産額 (円)	1,204.53	1,178.92	1,267.41	2,819.60	2,922.94
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	20.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.33	10.13	2.22	100.91	124.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.50	9.04		95.51	117.61
自己資本比率 (%)	53.4	55.5	55.8	57.3	58.1
自己資本利益率 (%)	1.5	0.9	0.2	3.8	4.3
株価収益率 (倍)	53.43	93.19		18.41	13.45
配当性向 (%)	103.87	177.69		42.18	32.19
従業員数 (人)	8,900	8,993	9,551	9,699	9,993
株主総利回り (%)	128	133	161	128	126
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(131)	(117)	(134)	(155)	(147)
最高株価 (円)	963	1,132	1,195	1,266	1,869 (948)
最低株価 (円)	676	915	846	838	1,532 (812)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第171期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第173期会計期間の期首から適用しており、第172期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 7 第173期の1株当たり配当額30.00円は、1株当たり中間配当額10.00円と1株当たり期末配当額20.00円の合計であります。2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額10.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額20.00円は株式併合後の金額となります。
- 8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

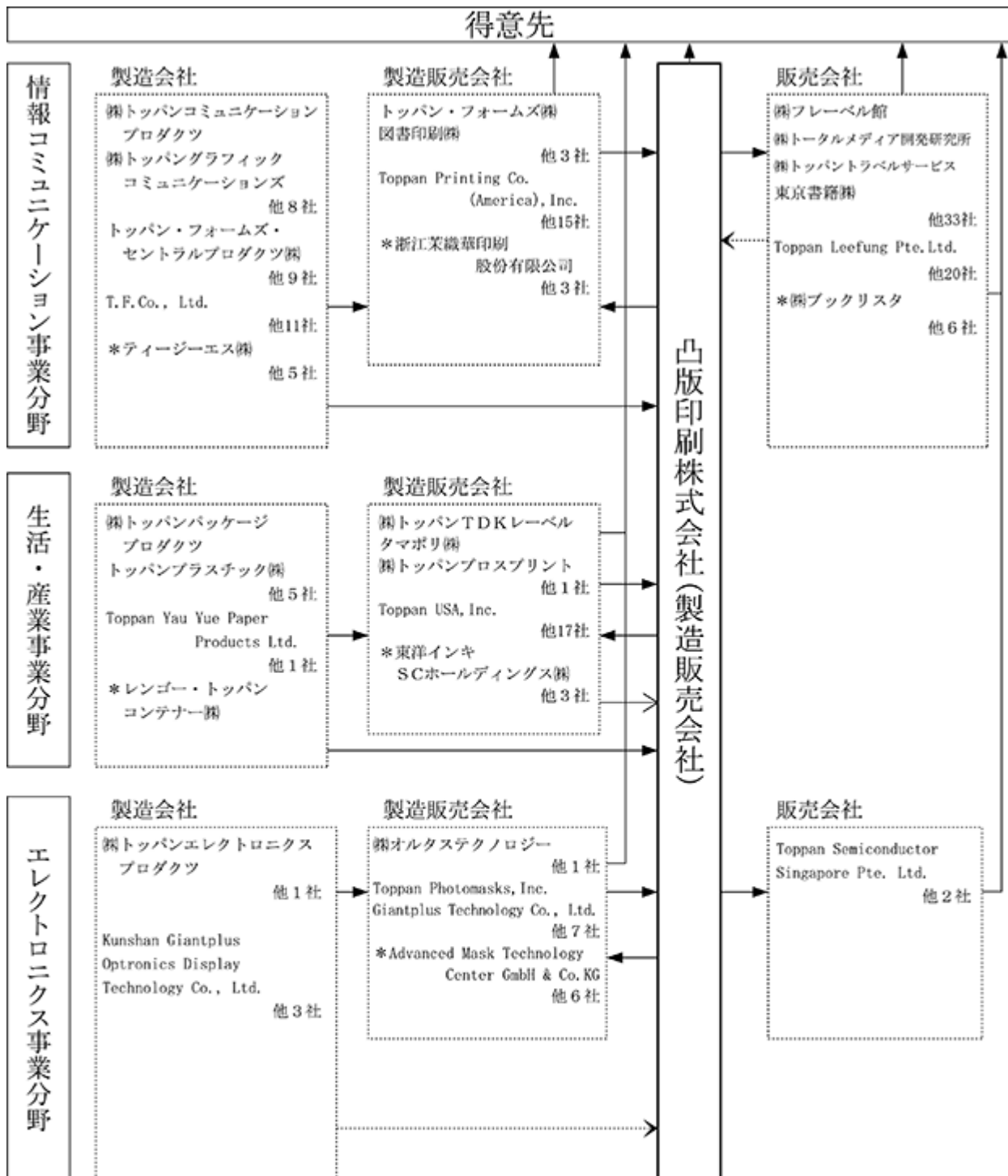
1900年1月	凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
1908年6月	資本金40万円の株式会社に改組。
1908年10月	内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現 本所G Cビル)として稼働。
1918年2月	オフセット印刷合名会社を合併。
1926年4月	東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場として稼働。
1927年1月	大阪分工場を新設(1944年 大淀工場と改称)。
1938年5月	板橋工場を新設。
1944年7月	精版印刷株式会社を合併、大阪支社を開設し、大阪支社工場として稼働。
1945年7月	九州工場を新設。
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場。
1961年1月	「凸版印刷サービスセンター(現 トッパンアイデアセンター)」を新設。
1961年12月	事業部制を導入、本社、板橋、下谷、小石川、関西、西日本の7事業部が発足。
1962年8月	朝霞工場を新設。
1963年5月	Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.を設立。
1965年5月	ムーア社(カナダ)との合併で、トッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社を設立(1971年 トッパン・ムーア株式会社と改称)。
1967年9月	相模原工場を新設。
1968年5月	下谷工場跡地に(旧)本社ビル「トッパンビルディング」(東京都台東区)竣工。
1968年12月	九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場として稼働。
1970年10月	滋賀工場を新設。
1971年6月	佐賀工場を新設。
1971年12月	愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場として稼働。
1973年12月	朝霞精密工場を新設。
1974年9月	千歳工場を新設。
1975年7月	福崎工場を新設。
1976年6月	凸版建材開発株式会社を合併、柏工場として稼働。
1979年6月	熊本工場を新設。
1979年12月	静岡県三ヶ日町に工場を新設。
1984年11月	新潟県新発田市に工場を新設(現 新潟工場)。
1986年3月	新本社ビル(東京都千代田区)竣工。
1986年7月	総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
1988年4月	滝野工場を新設。
1988年10月	川口工場を新設。
1990年12月	幸手工場を新設。
1991年10月	広島県神辺町に工場を新設。
1994年10月	松阪工場を新設。
1995年7月	福岡第二工場を新設。
1996年5月	東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
1997年3月	トッパン・ムーア株式会社(現 トッパン・フォームズ株式会社)を完全子会社化。
1997年6月	「凸版芝浦ビル」(東京都港区)竣工。
1997年7月	嵐山工場を新設。
1997年9月	坂戸工場を新設。
1998年3月	トッパン・フォームズ株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2000年4月	情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)竣工。
2000年6月	「TOPPAN VISION 21」を発表。
2000年10月	東京都文京区に「トッパンホール」及び「印刷博物館」をオープン。
2001年7月	福岡新第一工場を新設。
2004年1月	三重第一工場を新設。
2005年4月	米国デュボンフォトマスク社(現 Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
2007年1月	三重第二工場を新設。
2007年10月	図書印刷株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化。
2008年7月	SNP Corporation Limited(現 Toppan Leefung Pte. Ltd.)を買収。
2009年4月	製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。 機能性フィルムの生産拠点となる深谷工場を新設。
2010年4月	中小型TF T液晶ディスプレイ製造の株式会社オルタステクノロジーを連結子会社化。
2013年4月	東南アジア地域におけるセンターとして、シンガポール支社を設立。
2013年10月	高セキュリティ対応のグループ・データセンターを新設。
2014年4月	国内外の軟包装材生産のマザー工場となる群馬センター工場を新設。
2016年4月	透明バリアフィルムの生産拠点としてToppan USA, Inc.ジョージア工場を新設。
2016年6月	執行役員制度を導入。
2016年11月	事業領域を見直し、成長事業領域を策定。
2017年3月	中小型液晶パネル製造を手掛けるGiantplus Technology Co., Ltd.を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社162社及び持分法適用関連会社29社（2019年3月31日現在）により構成）におきましては、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報コミュニケーション事業分野	セキュア関連	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他1社 (販売)TG Printing Services S.A. 他3社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他3社 (製造委託)トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 他21社 (販売)TFペイメントサービス(株) 他1社
	マーケティング関連	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、Toppan Merrill LLC 他7社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他3社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd.、(株)トータルメディア開発研究所 他24社
	コンテンツ関連	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他10社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他9社 (販売)(株)BookLive 他6社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. 他1社 (販売)東京書籍(株) 他25社
	生活・産業事業分野	パッケージ関連	軟包装材料、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど
高機能・エネルギー関連		透明バリアフィルム、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社、Toppan USA, Inc. 他3社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ 他2社
建装材関連		化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)当社、Toppan Interamerica Inc. 他2社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ
その他		インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株) 他1社
エレクトロニクス事業分野	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、TF-T液晶、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)オルタステクノロジー、Giantplus Technology Co., Ltd. 他3社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他4社 (販売)GIANTPLUS HOLDING L.L.C 他1社
	半導体関連	フォトマスク、半導体パッケージ製品など	(製造販売)当社 他13社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他1社 (販売)Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 子会社 162社
 * 関連会社 29社

→ 製品
 → 材料
 サービス

4 【関係会社の状況】

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報コミュニ ケーション事 業分野	60.7	2	0	なし	フォーム印刷を分担	建物・機械
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報コミュニ ケーション事 業分野	51.5	1	0	なし	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	58.5	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	なし	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都港区	2,500	生活・産業事 業分野	100.0	2	1	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活・産業事 業分野	64.2	3	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
(株)オルタステクノ ロジ	高知県南国市	5,400	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	3	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の仕入・修理	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国テキサス州	US\$ 1	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	2	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd. 1	シンガポール	百万\$ 198	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
Toppan USA, Inc. 1	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 123	生活・産業事 業分野	100.0	2	3	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東 京	東京都日野市	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック関 西	大阪府大阪市 福島区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	55.0	1	1	債務保証 あり	印刷物の委託	土地・建物
(株)フレーベル館	東京都文京区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	土地・建物
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラ ベルサービス	東京都港区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	2	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	4	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	4	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)マピオン	東京都港区	600	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	ネットワーク地理情報の使用を許諾	建物
(株)BookLive	東京都港区	480	情報コミュニケーション事業分野	72.2	2	2	なし	デジタルコンテンツ制作等を受託	建物
(株)芸術造形研究所	東京都千代田区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	アートメンタルヘルスの業務委託	なし
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	東京都台東区	400	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	東京都台東区	300	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	印刷・企画・製版を委託	土地・建物・機械等
凸版情報加工(株)	東京都台東区	400	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	2	なし	加工・製本を委託	土地・建物・機械等
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	1	なし	企画情報誌の企画編集デザインを委託	なし
東京都プリプレス・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報コミュニケーション事業分野	51.0	0	3	なし	製版・ソフトウェアの開発・事務代行業務を委託	土地・建物・機械等
(株)創日社	東京都台東区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	当社の製品の販売	なし
(株)Monopos	東京都文京区	1	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	3	貸付金あり	ソフトウェアの開発、運用を委託	なし
TGホールディングス(株)	東京都台東区	90	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	なし	なし
(株)トッパンパッケージプロダクツ	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	0	3	なし	製版・印刷・加工を委託	土地・建物・機械等
トッパンプラスチック(株)	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	1	3	なし	プラスチック製品の製造を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンパッケージングサービス	東京都台東区	100	生活・産業事業分野	100.0	0	5	なし	充填業務を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンプロスプリント	東京都江東区	100	生活・産業事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工を委託	なし
(株)T&Tエナテクノ	東京都台東区	1,500	生活・産業事業分野	51.0	0	4	なし	製造技術指導	建物
(株)トッパン建装プロダクツ	千葉県柏市	100	生活・産業事業分野	100.0	1	2	なし	各種建材関連の加工及び検査を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロニクス事業分野	100.0	0	3	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター	東京都台東区	490	エレクトロニクス事業分野	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製品の設計を委託	建物・機械等
(株)トッパンTOMOGAWAオプティカルフィルム	東京都台東区	1,403	エレクトロニクス事業分野	84.9	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物・機械等
関西ボトリング(株)4	兵庫県神戸市灘区	330	生活・産業事業分野	48.4	2	3	貸付金あり	新容器新素材の充填テストを委託	建物・機械
(株)トッパンメディアプリンティング北海道	北海道北広島市	50	情報コミュニケーション事業分野	65.0	1	2	なし	印刷物の委託	なし
上海凸版国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	資材品を供給	なし
凸版(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 16	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	なし	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港カオルーン	百万HK\$ 260	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	3	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州	百万US\$ 25	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	貸付金あり	印刷物を供給	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千\$ 300	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	2	なし	メンテナンス業務を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	百万BAHT 500	生活・産業事業分野	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
PT. KARYA KONVEX INDONESIA	インドネシア プカシ県	百万IDR 468,998	生活・産業事業分野	51.0	0	6	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆国 ジョージア州	百万US\$ 11	生活・産業事業分野	100.0	2	1	債務保証あり	当社製品の販売	なし
Toppan Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 153	生活・産業事業分野	100.0	1	3	なし	当社製品の販売	なし
中華凸版電子股份有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 2,742	エレクトロニクス事業分野	100.0	1	4	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万RMB 529	エレクトロニクス事業分野	70.0	1	5	なし	エレクトロニクス製品の製造を分担	なし
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	東京都八王子市	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡県浜松市 東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	東京都港区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を委託	なし
沖縄ビジネスフォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報コミュニケーション事業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道札幌市 西区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府三島郡	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市 南区	100	情報コミュニケーション事業分野	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ペイメントサービス(株)	東京都新宿区	810	情報コミュニケーション事業分野	80.5 (80.5)	0	0	なし	なし	なし
(株)ジェイエスキューブ	東京都江東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	オペレーティング業務を委託	なし
(株)KGエデュケーションホールディングス	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)星の環会	東京都北区	5	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報コミュニケーション事業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)桐原書店	東京都新宿区	96	情報コミュニケーション事業分野	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)シー・ティー・エス	大阪府大阪市 北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活・産業事業分野	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活・産業事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報サービス(株)	香川県高松市	50	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	1	なし	印刷物の受託	なし
熊本城観光交流サービス(株)	熊本県熊本市中央区	30	情報コミュニケーション事業分野	61.3 (11.3)	0	3	貸付金あり 債務保証あり	施設運営を業務受託	なし
(株)福岡サイエンス&クリエイティブ	福岡県福岡市中央区	100	情報コミュニケーション事業分野	73.0 (63.0)	0	1	担保提供あり	印刷物の受託	なし
(株)トップレップ	東京都港区	20	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
通商航空サービス(株)	東京都千代田区	100	情報コミュニケーション事業分野	97.6 (97.6)	0	0	なし	なし	なし
フレックスコミックス(株)	東京都港区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の委託及び受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の編集制作業務を委託	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュフロント	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の運用業務を委託	なし
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受注	なし
(株)Lentrance	東京都千代田区	250	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
光洋産業(株)	東京都台東区	34	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (29.4)	0	1	なし	運搬・故紙処理を委託	土地・建物
T G印刷(株)	東京都台東区	90	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
アイ・エヌ・テイ(株)	東京都台東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
T.F.Co. Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 392	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Manson Computer Form Company Limited	マカオ	千PTC 100	情報コミュニケーション事業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Forms Information Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国上海市	百万RMB 5	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.	中華人民共和国深圳市	百万RMB 11	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Data Products Toppan Forms Ltd. 4	タイバンコク都	百万BAHT 133	情報コミュニケーション事業分野	48.0 (48.0)	0	0	なし	なし	なし
Kirihara Holding Inc. 4	フィリピンマカティ市	百万PHP 1	情報コミュニケーション事業分野	40.0 (40.0) [60.0]	0	0	なし	なし	なし
Firstwellness Education Inc.	フィリピンセブ州	百万PHP 3	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
深圳凸版信息科技有限公司	中華人民共和国深圳市	百万RMB 12	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツドレスデン市	千EUR 25	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツハンブルグ市	千EUR 26	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国イcheon市	百万KRW 500	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランスコルベイク	百万EUR 15	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和国上海市	百万US\$ 93	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 119	情報コミュニケーション事業分野	95.0 (95.0)	0	1	なし	なし	なし
上海凸版利豊广告有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 9	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	1	1	なし	印刷・加工を委託	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 464	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	2	債務保証あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 66	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	印刷・加工を委託	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領バミューダ諸島	百万HK\$ 38	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 7	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国広州市	百万HK\$ 103	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	中華人民共和国梅州市	百万HK\$ 93	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 600	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和国広州市	百万RMB 18	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Best-Set Premedia (Changsha) Ltd.	中華人民共和 国長沙市	千RMB 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 12	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万US\$ 50	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノースポ イント	HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 747	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
上海大銳包装有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	生活・産業事 業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノースポ イント	HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Gravity Ltd.	香港 セントラル	百万HK\$ 147	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 18	情報コミュニ ケーション事 業分野	86.5 (86.5) [13.5]	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万US\$ 1	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万HK\$ 502	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Bestpeng Co., Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 10	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Co., Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 23	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万HK\$ 107	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Limited.	香港 セントラル	百万HK\$ 283	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Merrill (Shenzhen) Co.Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill USA Inc. 1	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 131	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill LLC 1	アメリカ合衆 国デラウェア 州	百万US\$ 111	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Corporation	カナダ オンタリオ州	C\$ 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill IFN Limitd.	香港 セントラル	百万HK\$ 17	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill IFN (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	千HK\$ 500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Merrill Technology Services India Private Limited	インド共和国 タミルナード ウ州	百万INR 19	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Ltd.	イギリス ロンドン市	百万STG 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
TG Printing Services S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社製品の販売及び プリンタの保守・メン テナンスを委託	なし
Decotec Printing S.A.	スペイン カタルーニヤ 州	百万EUR 1	生活・産業事 業分野	60.0 (60.0)	0	2	なし	なし	なし
Pouchfill Packaging, LLC.	アメリカ合衆 国フロリダ州	百万US\$ 12	生活・産業事 業分野	55.0 (55.0)	0	3	なし	なし	なし
PT. Plasindo Lestari	インドネシア ジャカルタ特 別州	百万IDR 452,466	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	債務保証 あり	なし	なし
PT. Indonesia Toppan Printing	インドネシア プカシ県	百万IDR 48,564	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	5	貸付金 あり 債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
ORTUSTECH (MALAYSIA) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール 州	百万US\$ 2	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Giantplus Technology Co., Ltd. 1 3	台湾 苗栗縣頭份市	百万NT\$ 4,415	エレクトロニ クス事業分野	53.1 (53.1)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の仕入・販売	なし
Giantplus (Samoa) Holding Co., Ltd.	サモア独立国	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Giantplus Holding L.L.C.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Kunshan Giantplus Optoelectronics Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国昆山市	百万US\$ 30	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Giantplus Optoelectronics Display Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 12	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Kunshan Giantplus Optronics Display Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国昆山市	百万US\$ 29	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連 会社) 東洋インキSC ホールディングス (株) 2	東京都中央区	31,733	生活・産業事 業分野	24.7 (1.3)	1	0	なし	なし	なし
丸東産業(株) 2 5	福岡県小都市	1,807	生活・産業事 業分野	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他27社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 1：特定子会社に該当いたします。
- 3 2：有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 3：台湾証券取引所において株式を上場しております。
- 5 4：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 5：持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。
- 7 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 8 トップラン・フォームズ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	28,919 [4,187]
生活・産業事業分野	12,424 [1,216]
エレクトロニクス事業分野	8,987 [25]
全社(共通)	1,382 [7]
合 計	51,712 [5,435]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。
 4 2019年3月期より無期雇用転換者を従業員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,993	42.3	14.2	6,644,621

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	4,676
生活・産業事業分野	2,921
エレクトロニクス事業分野	1,014
全社(共通)	1,382
合 計	9,993

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。
 4 2019年3月期より無期雇用転換者を従業員数に含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、2019年3月31日現在における組合員数は13,592名であります。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,624名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同1,755名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,101名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,230名）、凸版情報加工株式会社（同551名）、トッパンプラスチック株式会社（同256名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同265名）、株式会社トッパン・コスモ（同43名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含んでおります。

現在の労働協約は、2018年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進しております。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(2019年3月31日現在における同社組合員数1,067名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同958名）などがあり、いずれも安定した労使関係を築いております。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、当社グループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、国内消費税増税による影響などにより、景気の下振れリスクが懸念されます。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs（Sustainable Development Goals）が示す課題に積極的に取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革（デジタルトランスフォーメーション）を支援する新たなビジネスを創造してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせ事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。さらに、研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建築材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANの販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社におきましては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えております。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。

そのため、2007年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」を導入してまいりました。

当該ルールは、有効期限の到来に伴い、2010年6月29日開催の第164回定時株主総会、2013年6月27日開催の第167回定時株主総会及び2016年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議してまいりましたが、2019年5月30日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第173回定時株主総会終結の時をもって買収防衛策を廃止することとしたことに伴い、提出日現在においては、次の通り、会社の支配に関する基本方針を改定しております。

当社取締役会は、当社株式の大規模買付けがなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えております。

一方で、大規模買付行為の中には、株主の皆さまが適切に判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれがある場合も想定されます。

当社は、当社株式の大規模買付けを行おうとする者に対しては、株主の皆さまが適切な判断を行うために必要かつ十分な提供を求め、併せて、取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆さまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じることといたします。

なお、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性・透明性を確保するため、独立性が担保された社外取締役・社外監査役で構成する特別委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、取締役会は本委員会の答申内容を最大限尊重するものいたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められております。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エレクトロニクス事業分野の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス事業分野は、主に液晶カラーフィルタ、TFT液晶パネルなどのディスプレイ関連事業とフォトマスクなどの半導体関連事業からなっております。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であります。製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向がありますが、このような安定得意先との取引関係が強みでもあると考えております。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識しております。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠です。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しておりますが、優秀な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性があります。

(4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めております。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループは営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等により必要資金を賄い、設備投資を行っております。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としております。設備投資に向けた資金調達につきましては、事業計画に基づき外部から調達する場合がありますが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国をはじめ中国、東南アジア地域、欧州におきましても事業活動を行っております。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識しております。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治及び経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来におきましても、他の企業を買収する可能性があります。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要です。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産活動に伴うリスク

生産活動におきましては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応を図っておりますが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性があります。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性があります。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達しております。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要ですが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されております。したがって、経済環境等の変動により計算の前提となる割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しております。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しておりますが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生製品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定されます。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素であります。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、次のリスクが存在すると認識しております。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性があります。当社グループの製造工程及び研究開発におきましては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っております。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っております。これらの情報管理には万全な方策を講じておりますが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による影響や中国経済の減速など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、競争激化による単価の下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、企業のESG（Environment, Social, Governance）への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO2削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ0.8%増の1兆4,647億円となりました。また、連結営業利益は12.5%減の457億円、連結経常利益は10.1%減の491億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%減の410億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードは好調に推移しましたが、一般証券物などが減少し、全体では前年を下回りました。一方で、電子認証サービスを提供する企業と業務提携し、スマートフォンなどのモバイル端末で個人向け住宅ローンの契約が完結できるサービスを開発するなど、デジタル化社会に対応したサービスを強化しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少などにより落ち込んだほか、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）は大型案件縮小の影響を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、企業の販促費の削減やデジタルシフトの影響により、POPは減少しましたが、BPOは業務効率化のニーズを取り込み増加しました。一方で、流通業界を中心にCRM（顧客関係管理）におけるデジタルマーケティングのコンサルティングから開発、運用まで一括で支援するサービスを拡販するなど、デジタルの取り組みを強化しました。また、一般商業印刷物は、米国の総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した影響により増加しました。地方創生・観光立国への取り組みとしては、官公庁、自治体、観光関連団体・企業との共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」をオープンしました。従来培ってきた文化遺産のデジタルアーカイブ化・コンテンツ化の実績とノウハウを核に、プロモーションを絡めた観光関連事業を受託するなど、地域の活性化、観光促進を支援するサービスを展開しました。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌を中心として前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社Book Liveは、広告宣伝の実施による更なるブランド認知の向上を図るなど、事業基盤を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ0.7%増の8,751億円、営業利益は2.9%減の436億円となりました。

b 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包装材は、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、インドネシアの事業会社を子会社化した影響に加え、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材の増加などにより、前年を上回りました。一方、紙器は飲料向けなどが減少し前年を下回りました。温室効果ガス排出や海洋プラスチック問題など地球環境問題の深刻化を受け、環境負荷を低減するパッケージに注目が集まるなか、プラスチックボトルからの代替が可能な水回りでも使用できる耐水性の高い紙パックを開発するなど、環境配慮型製品の開発に注力しました。また、原材料価格高騰の影響などを受けましたが、原価削減や構造改革による収益体質の強化に取り組みました。

建築材関連では、国内の化粧シートのシェアアップ、欧州（スペイン）製造拠点Decotec社の統合効果等により前年を上回りました。一方で、ディスプレイと化粧シートを組み合わせ、家族や地域の情報を受信・表示できる壁材「インフォウォール」を開発するなど、従来展開してきた建築材にIoTを組み合わせ、「トッパンIoT建材」の新たな製品ラインナップの拡充に注力しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ1.5%増の4,146億円、営業利益は19.4%減の187億円となりました。

c エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けなどの中小型サイズが減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビやモニター向けなどの高付加価値品を取り込み、堅調に推移しました。TFT液晶パネルは、民生品向けを中心として前年を下回りましたが、安定した事業基盤の構築に向け、台湾の子会社の事業構造改革に取り組みました。

半導体関連では、AIやIoT需要の高まりを受け半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは旺盛な先端品需要を取り込み、好調に推移しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心としたハイエンド品の需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ1.6%減の1,953億円、営業利益は6.4%減の138億円となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ460億円増加し2兆1,939億円となりました。これは投資有価証券が190億円、建設仮勘定が184億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ208億円増加し8,650億円となりました。これは短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ252億円増加し1兆3,288億円となりました。これは非支配株主持分が52億円減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億円（0.1%）減少し2,729億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ49億円（6.9%）増加し767億円となりました。これは、減少要因である投資有価証券売却損益の増加が244億円あったものの、法人税等の支払額が150億円減少したことや、減少要因である退職給付に係る資産の増減額の減少が109億円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億円(1.6%)減少し738億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が454億円減少、定期預金の預入による支出が267億円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が84億円増加したものの、有価証券の取得による支出が302億円減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が257億円増加、有形固定資産取得による支出が141億円減少、投資有価証券の取得による支出が139億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ158億円(92.6%)減少し12億円となりました。これは、長期借入による収入が164億円減少、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が52億円増加したものの、短期借入金の純増減額が221億円増加、長期借入金の返済による支出が162億円減少したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	873,093	1.8
生活・産業事業分野	406,210	1.2
エレクトロニクス事業分野	195,527	2.6
合 計	1,474,831	1.0

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	865,395	2.4	39,567	3.3
生活・産業事業分野	407,031	2.6	94,964	1.3
エレクトロニクス事業分野	188,982	7.5	11,456	34.3
合 計	1,461,409	1.1	145,988	2.3

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	863,975	0.9
生活・産業事業分野	405,816	1.9
エレクトロニクス事業分野	194,963	1.6
合 計	1,464,755	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、120億円(0.8%)増の1兆4,647億円となりました。ペーパーメディアやセキュアの減少、大型案件の縮小影響など、国内の情報コミュニケーション事業は低調に推移するとともに、TFT液晶は民生品向けを中心に減少しました。一方、海外の事業会社を子会社化したことにより、情報コミュニケーション事業分野及び生活・産業事業分野において純増影響があったほか、フォトマスクやFC-BGA基板などの半導体関連事業が好調に推移し、全体としては増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ、65億円(12.5%)減の457億円となりました。フォトマスクやFC-BGA基板の受注拡大に伴う利益増はありましたが、ペーパーメディア、セキュア、TFT液晶の落ち込み、原材料価格の高騰影響に対し価格転嫁が十分進まなかったこと、前期に退職給付制度に関わる会計上の見積り変更による影響を利益計上した反動減もあり、減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ、55億円(10.1%)減の491億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加、減損損失の増加、前期に退職給付制度改定益を計上した影響などにより、前連結会計年度に比べ、12億円(2.9%)減の410億円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

情報コミュニケーション事業分野の総資産は313億円(3.8%)増加し8,570億円となりました。生活・産業事業分野の総資産は202億円(4.5%)減少し4,272億円となりました。エレクトロニクス事業分野の総資産は15億円(0.7%)増加し2,152億円となりました。

なお、セグメント別の経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理経費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。成長分野・新事業投資を含めたこれらの必要資金は、主に手元のキャッシュと営業活動によるキャッシュ・フローから創出し、必要に応じて柔軟かつ機動的に借入や社債発行等により調達しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	1984年 8月24日	毎年一定額
〃	インターメック アイピー (アメリカ)	R F I Dインサート及びR F I Dタグに関する技術	2005年 9月 1日	売上高に対し一定率
〃	九州ナノテック光学株	液晶調光フィルムに関する技術	2016年 5月10日	頭金及び売上高に対し一定率

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	上海普麗盛包装股份有限公司 (中国)	カートカン製造装置の製造技術・ノウハウ	2013年 4月 2日	頭金及び販売台数に対し一定金額

(3) 技術供与契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷株 (当社)	スマート パッケージングソリューションズ (フランス)	複合 I Cカード及び複合 I Cモジュールに関する技術	2006年 9月 1日	2018年11月16日

(4) 株式交換契約

当社は、2019年 5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載の通りです。

(5) 吸収合併契約

当社は、2019年 1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーを2019年 4月 1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

詳細については、「第 5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載の通りです。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進しております。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心に、事業（本）部の技術関連部門及び主要連結子会社が一体となり収益力の強化を図っております。各事業分野の新商品開発に注力するとともに、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めております。また、次世代商品系分野につきましても総合研究所を中心に産官学との連携を図り、中長期の収益の柱となる新規事業創出に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は17,837百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、一度はがすとアンテナ回路が断線し読み取りができなくなる脆性加工を施したNFC対応のICタグ「Cachet-Tag（カシェタグ）」がフランス・ブルゴーニュ地方の高級ワインメーカーであるドメーヌ・ボンソのグラン・クリュクラスのすべての製品において採用されました。NFC対応スマートフォンを「Cachet-Tag」にかざし、専用アプリでICチップ内部のデータを認証することで商品の真贋判定が可能となり、ラベルの不正な貼り替えや再利用の防止に加え、偽造品・模倣品対策としても有効です。また、国内で初めて、カード基材のプラスチックをカラー化することで、カード側面までカラフルな高意匠クレジットカード「カラーコアカード™」を開発しました。基本カラーとして赤、青、ピンク、緑、金、銀の6色をラインアップし、（キャッシュカードを除く）磁気カード及び接触型ICカードに対応、JIS規格に準拠しております。従来のクレジットカードと同様、券面を印刷した後工程でのエンボスや箔押しなどの加工も可能です。

VR（バーチャルリアリティ）については、VRを活用したヘッドマウントディスプレイによる長時間のロボットの遠隔操作の課題であった、特有の酔いや疲労の軽減が期待できる、ライトフィールド技術（1）を用いた新しいヘッドマウントディスプレイモジュール「TransRay™（トランスレイ）」と、描画エンジンを開発しました。これにより、長時間使用が想定される工場や医療現場での活用の可能性が広がります。またこの「TransRay」は大阪大学大学院医学部 感覚機能形成学教室 不二門尚教授との共同研究において医学的な効果が証明され、2018年9月に開催された第54回「日本眼科学学会」で発表しました。

デジタルサイネージ関連では、高品質な画像データやデジタル高精細映像の技術を活用し4Kデジタルポスター・システム（以下、本システム）を開発しました。第117回日本皮膚科学会総会（会頭：広島大学大学院医歯薬保健学研究科皮膚科学 秀道広教授）のポスターセッションへ本システムを提供しました。

(2) 生活・産業事業分野

包装関連では、これまでのプラスチックボトルからの代替が可能な新しい紙パック「キューブパック™」を開発しました。独自構造により、従来の紙パックでは不可能だった、洗面所やバスルームなど濡れた場所での常時使用が可能な新しい容器として、まずはトイレタリー業界などに向けサンプル出荷を開始します。

バリア関連では、「GL BARRIER」シリーズの1つである「GL FILM（2）」において、優れた酸素バリア性と水蒸気バリア性を持ち、更に高湿度下でもバリア性能を保持できるOPP（二軸延伸ポリプロピレン）フィルム「GL-LP（ジーエルエルピー）」を日本で初めて開発しました。

軟包装関連では、株式会社ロッテ・凸版印刷株式会社・株式会社日本HPの3社は、ロッテが2017年5月に販売した20周年記念デザインパッケージの「キシリトールガム<Xミント>（以下 本商品）」で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第42回木下賞 新規創出部門」を受賞しました。日本HPと凸版印刷のデジタル印刷技術を活用した本商品は、軟包装における新たなマーケティング手法の確立と技術革新性が評価され、今回の受賞につながりました。

建装材関連では、土足歩行でも傷つきにくい重歩行対応の床用オレフィン系化粧シート「101 REPREA Smart NANO AREZA™(アレーザ)」を開発しました。本製品は、化粧シートを高性能化する独自の「Smart NANO®(3)」技術と、凸版印刷が長年培ってきた高い材料設計技術を組み合わせることにより、オレフィン素材での重歩行対応を、業界で初めて実現しました。本製品を、ホテル・オフィス・商業施設など非住宅施設のシートフローリング向け床用シートとして、展開していきます。

また、建装材とIoTを組み合わせ、居住者の見守りや家族の健康管理など社会課題解決に貢献する「トッパンIoT建材」事業の取り組みを開始しました。空間に溶け込むデザインでさりげなく家族の健康管理を実現できる体組成計を組み込んだ床材及びディスプレイ機能を持つ壁材の開発を行いました。

(3) エレクトロニクス事業分野

半導体用フォトマスク関連では、最先端の半導体リソグラフィ技術であるEUVL(4)に使用するマスクの欠陥保証技術を、米国GLOBALFOUNDRIES Inc.社と共同で開発しました。これは、従来の手法による欠陥検出感度と検査性を大きく向上させる技術で、その成果の一部を半導体用フォトマスクと次世代リソグラフィ技術に関する国際シンポジウム「Photomask Japan 2018」で発表し、最も優秀な論文に贈られる「Best Paper Award」を受賞するとともに、同年に米国で開催されたフォトマスクとEUVLの国際学会「PHOTOMASK TECHNOLOGY + EUV LITHOGRAPHY」で招待講演を行いました。

(4) その他

凸版印刷が提供する位置情報と映像データによる労務管理に加え、ホシデン株式会社が提供する生体センサー「MEDITAG」を連携させ、作業員の健康状態を把握できる「ID-Watchy Bio(アイディーウォッチャーバイオ)」を開発しました。労務状況の分析と連携してデータを活用し、企業の健康経営につなげることができることから、建設業や製造業、企業人事・総務部門などでの活用展開を期待しています。

また、LEDの光を利用してデータ通信を行う「光子無線通信」技術を確立、閉鎖空間や水中など通信環境を整備しにくい場所でも大容量データの無線通信を実現しました。本ソリューションは、株式会社クオラムドライブが保有する「光子無線通信」技術と、電気興業株式会社が開発・製造する無線通信機器を活用し、凸版印刷が用途開発を行いました。河川や道路間など通信ケーブル敷設が難しい場所での監視カメラ設置や、電波が届かない水中やトンネル内での映像伝送、また電磁ノイズなどにより安定した通信が難しい工場内のデータ伝送、建設機械やロボットなどの遠隔操作などにも応用できます。

さらに、光や温度、振動などの微弱なエネルギーを集めて電気エネルギーに変換する、環境発電(エネルギーハーベスティング)技術で駆動する電子ペーパーを開発、無線通信規格「EnOcean(エンオーシャン)(5)」に対応した電池レスのIoT機器への「表示」を実現することに成功しました。IoT機器メーカーなどとの協業を視野に、サンプル出荷を開始します。

- (1) ライトフィールド技術：ライトフィールドは光線空間とも呼ばれ、3次元空間における視覚情報を、空間中を伝わる光線の情報として再現したもの。
- (2) GL FILM：凸版印刷が独自に開発した透明バリアフィルム。独自の蒸着加工技術による世界最高水準のバリア性能と用途に応じた豊富なバリエーションによって、国内外で高い評価を得ている。
- (3) Smart NANO®：東京理科大学 阿部正彦教授を中心とするベンチャー企業、アクティブ株式会社(代表取締役社長：長濱正光)と共同で開発した、化粧シートを高性能化する技術で、各種の機能性添加剤として用いることで、傷の防止など世界最高水準の表面性能を発揮する。
- (4) EUVL：Extreme Ultraviolet Lithography。極端紫外線(波長13.5 nm)を使う次世代リソグラフィ技術。
- (5) EnOcean：光や温度、振動などの微弱なエネルギーを集めて電気エネルギーに変換する「エネルギーハーベスティング技術」を使用した電池レスの無線通信規格。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において685億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は305億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、出版印刷事業における、小ロットや個別ニーズへの対応とWebサービス連動による新事業創出を目的として、朝霞工場にデジタル生産設備を導入しました。

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ東海㈱にて、東海地区のビジネスフォーム製造拠点の集約による合理化を目的に、袋井工場の建設を開始しました。

(2) 生活・産業事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は213億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、透明バリアフィルム事業における高機能製品の拡販のため、深谷工場の生産設備増強を進めました。

当社は、軟包装材事業における差別化を目的として、医療医薬向けの生産設備を導入しました。

当社の連結子会社である㈱トッパンプロスプリントは、紙器事業の再構築と商材の拡大のために、水戸工場生産設備の更新を行いました。

(3) エレクトロニクス事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は122億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社の朝霞工場や連結子会社であるTOPPAN PHOTOMASKS KOREA LTD.にて、フォトマスク生産設備を導入しました。

当連結会計年度における除売却損の金額は11億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、製造拠点の再構築に伴う、設備の除却や建物の除却を行いました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 エレクトロ ニクス事業 分野	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	8,141	8,908	2,724 (78)		2,453	22,228	174 [3]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード パッケージ 生産設備	3,221	2,798	3,524 (53)		737	10,281	50 [1]
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	6,906	695	508 (64)		261	8,372	181 [1]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,586	4,008	11,452 (129)		429	23,476	25 []
群馬センター工 場 (群馬県明和町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	10,001	7,042	2,997 (153)	2	919	20,962	98 [3]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	3,117	3,676	1,580 (55)	20	1,491	9,886	54 []
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	1,285	1,698	328 (30)	2	189	3,503	55 []
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	5,999	4,368	3,132 (90)		87	13,587	91 []
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	1,970	1,323	1,361 (166)		10,995	15,651	58 []
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	211	333	2,626 (163)		24	3,197	111 []
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	3,332	90	362 (28)	0	89	3,875	23 [1]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	5,163	65	1,185 (50)		1,288	7,704	132 []

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	3,056	3,687	1,601 (133)		656	9,002	57 [2]
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	6,618	5,284	3,592 (149)	5	279	15,780	73 [3]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,569	3,022	5,498 (137)	1	152	12,245	73 [2]
熊本工場 (熊本県玉名市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	1,946	966	249 (67)	0	516	3,679	98 []
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	1,885	1,020	48 (17)	0	49	3,004	102 [8]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	105	0	1,830 (99)		14	1,951	27 []
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	6,338	3	4,296 (161)		15	10,654	42 []
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	846	787	458 (30)		35	2,127	23 [1]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,017	1,186	1,100 (54)	8	87	4,399	87 [6]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,348	1,139	102 (13)	3	65	2,660	25 [1]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	1,151	435	13 (45)		24	1,624	18 []
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報コミュ ニケーション 事業分野 全社	販売設備等	12,972	20	4,850 (13)	35	1,588	19,468	2,527 [47]

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業ビル (東京都台東区)	生活・産業 事業分野 全社	販売設備等	5,406	81	234 (7)	140	546	6,408	1,487 [14]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,215	1,763	4,408 (49)	0	414	12,802	573 []
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	出版印刷 生産設備	8,639	4,947	18,369 (125)		59	32,015	38 [1]
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	商業印刷 生産設備	587	633	751 (43)		9	1,982	[]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市北 区)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	348	474	351 (28)		4	1,178	[]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ里 町)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	320	378	87 (28)		68	855	[]

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株)	本社・工 場他(東京 都港区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	8,418	22	11,310 (27)	15	1,115	20,883	1,962 [541]
トッパン ・フォー ムズ・セル ントラル プロダク ツ(株)	滝山工場 他(東京 都八王子 市他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	12,070	2,966	3,941 (90)		270	19,248	890 [539]
図書印刷 (株) (注)6	本社・工 場他(東京 都北区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	出版印刷 生産設備	7,331	4,856	6,661 (66) [34]	236	231	19,317	1,201 [251]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他(東京 都港区 他)	生活・産 業事業分 野	パッケー ジ生産設 備	1,186	678	476 (27) [0]	1	125	2,467	627 [10]

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
中華凸版 電子股份 有限公司	桃園工場 他(台湾 桃園市 他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	1,788	5,269	3,928 (15) [1]		129	11,115	420 []
Giantplus Technology Co., Ltd.	頭份工場 他(台湾 苗栗縣頭 份市他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	5,685	2,398	14,921 (108)		1,027	24,032	1,615 []
Toppan USA, Inc.	ジョージ ア工場 (アメリ カ合衆国 ジョージ ア州)	生活・産 業事業分 野	高機能部 材生産設 備	3,517	4,047	79 (143)		2,141	9,786	68 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の[]内は、賃借中の面積で外数です。
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷(株) 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	762
関西図書印刷(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	330
関西図書印刷(株) 京都工場 (京都府八幡市)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	302

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活・産業 事業分野	高機能部 材関連生 産設備	10,100	10,070	自己資金	2016年 10月	2019年 10月
トッパン・フォー ムズ東海(株) 袋井工場	静岡県 袋井市	情報コミュ ニケーシ ョン事業分野	建物	13,780	7,588	自己資金	2018年 8月	2019年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第172回定時株主総会において、当社普通株式について、2株を1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって発行可能株式総数は13億5千万株減少し、13億5千万株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,706,240	349,706,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	349,706,240	349,706,240		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 2018年6月28日開催の第172回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって発行済株式総数は349,706,241株減少し、349,706,240株となっております。

また、2018年5月11日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりであります。

2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2013年12月19日発行）

	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,351,991(注)1、8	18,395,033(注)1、8、9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,179.6(注)2、8	2,174.5(注)2、8、9
新株予約権の行使期間(注)3	2014年1月6日 ~2019年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,179.6 資本組入額 1,090 (注)4、8	発行価格 2,174.5 資本組入額 1,088 (注)8、9
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	40,000

(注) 1 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2及び8記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとします。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額という。)は、当初、1,094円とします。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、以下の算式により調整されます。なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)-併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)-等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)-、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2019年12月12日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本

新株予約権を行使することはできません。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める額面現金決済条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得通知をした日の翌日から取得期日までの間、ソフトマンドトリ一条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得期日の14日前の日から取得期日までの間、本新株予約権を行使することはできません。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
- 5 各本新株予約権の一部行使はできません。
 2019年8月12日より前(当日を除く。)までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、該当四半期の直前の四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のいずれかの20取引日において、そのときに適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2019年7月1日に開始する四半期に関しては、2019年8月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができます。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されません。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。
 (イ) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務の格付がA-(格付区分の変更が生じた場合は、これに相当するもの)以下である期間、()R&Iにより当社の長期優先債務の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の長期優先債務の格付が停止若しくは撤回されている期間
 (ロ)当社が、本新株予約権付社債権者に対して、繰上償還の通知を行った日以後の期間
 (ハ)当社が組織再編等を行うにあたり、下記7記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- 7 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとします。但し、かかる承継及び交付につきましては、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとします。本記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されません。
 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。
 上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。
 (イ)新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。
 (ロ)新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とします。
 (ハ)新株予約権の目的である株式の数
 承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従います。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服します。
 ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。
 ()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。
 (ニ)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。
 (ホ)新株予約権を行使することができる期間
 当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、(注)5と同様の制限を受けます。
- (ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権付社債の取得と同様に取得することができます。
- (チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (リ) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。
- (ヌ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。
- 当社は、上記の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

- 8 2018年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 9 2019年5月30日開催の取締役会において、2019年3月期の年間配当が株式併合後の基準で換算して1株につき40円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、転換価額を2,174.5円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	349,706	349,706		104,986		117,738

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		111	34	611	562	13	29,019	30,350	
所有株式数 (単元)		1,292,105	70,264	649,663	710,191	171	769,212	3,491,606	545,640
所有株式数 の割合(%)		37.01	2.01	18.61	20.34	0.00	22.03	100.00	

- (注) 1 自己株式25,768,515株は、「個人その他」に257,685単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれておりません。
- 2 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。
- 3 2018年5月11日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって1単元の株式数は、1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	26,419	8.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	17,546	5.42
日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	15,002	4.63
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	9,154	2.83
東洋インキＳＣホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2 - 1	8,566	2.64
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	6,842	2.11
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	6,663	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	6,251	1.93
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,251	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,536	1.71
計		108,235	33.41

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式25,768千株につきましては、上記の表中から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び信託口5の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(3社)から、2018年4月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2018年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,503	1.79
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,745	3.68
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,696	0.67

- (注) 2018年10月1日付で当社の発行する普通株式につき2株を1株とする株式併合を行いました。上記の保有株式数は、株式併合前の数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,768,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,392,100	3,233,921	
単元未満株式	普通株式 545,640		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,706,240		
総株主の議決権		3,233,921	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

3 2018年6月28日開催の第172回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって発行済株式総数は349,706,240株となっております。

また、2018年5月11日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	25,768,500		25,768,500	7.37
計		25,768,500		25,768,500	7.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月9日)での決議状況 (取得期間2018年11月9日)	2,710	4,461,483
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,710	4,461,483
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,486	22,634,645
当期間における取得自己株式	853	1,487,313

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,937	2,280,253		
保有自己株式数	25,768,515		25,769,368	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款第47条の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

このうち内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

第173期の期末配当につきましては、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、2019年5月30日の取締役会において1株につき普通配当20円と決議しました。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。すでに実施した中間配当1株当たり10円を株式併合後に換算いたしますと20円となり、期末配当と併せた第173期の1株当たり配当金は40円となりました。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第173期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	6,478	10.00
2019年5月30日 取締役会決議	6,478	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりとしております。

株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに株主の適切な権利行使に係る環境整備に努める。

ステークホルダーとの協働

当社は、株主、株主以外の顧客企業、生活者、取引先、社会・地域社会、従業員をステークホルダーと認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努め、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る。

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、当社のディスクロージャーポリシーに従い、法令に基づく開示を適切に行うとともに、当開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努める。

取締役会等の責務

当社は、透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。

V 株主との対話

当社は持続的な成長の方向性を決算説明会等で示し、株主との建設的な対話に努めるとともに、株主との建設的な対話を促進するための体制整備や株主構造の把握に努める。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、株主の負託を受けた機関として、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるとともに、経営の重要な意思決定及び各取締役の職務執行を監督しております。

監査役及びその過半数を独立社外監査役で構成する監査役会は、経営から独立した立場から取締役の職務執行を監査しております。

また、取締役の人事並びに報酬の客観性・透明性の向上のため、「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置しております。

さらに、業務執行の責任者としての権限・責任を明確化する観点から、執行役員制度を採用しております。

加えて、公正なグループ経営を推進するために策定した「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ内で互いに連携をとりながら連結経営を実施し、当社グループ全体の価値最大化を目指したガバナンスを展開します。

(イ) 取締役・取締役会・各種会議（株主総会・経営会議）

当社の取締役は、2019年3月31日現在、25名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社の取締役会は、2019年3月31日現在、取締役19名で構成されており、提出日現在においては、足立直樹、伊東厚、松田直行、佐藤暢晃、伊沢太郎、山中紀夫の各氏が退任し、新たに、小谷友一郎、坂井和則、齊藤昌典の各氏が選任されたことに伴い、3名減員し、16名で構成されております。なお、佐藤暢晃、山中紀夫の両氏は取締役を兼務しない常務執行役員に就任しております。

また、2016年4月27日の取締役会の決議によって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するとともに、業務執行の責任者としての権限・責任の一層の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しております。提出日現在においては、取締役を兼務する執行役員のほか、取締役を兼務しない執行役員が26名で構成されております。

原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督しております。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催しております。当事業年度においては、合計18回の取締役会を開催しました。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役等を構成員とする経営会議で取締役会へ上程する議題の事前審議を実施するとともに、一定の意思決定を行い、経営効率を意識した経営判断を行っております。当事業年度においては、合計20回の経営会議を開催しました。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、2019年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、監査役重松博之氏は、会計検査院における長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、提出日現在においても人数に変更はありませんが、常勤監査役田上静之氏が退任し、新たに久保園到氏が選任されました。

詳細については、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載の通りです。

(ハ) 取締役の指名・報酬に関する諮問委員会

当社では、2016年5月26日の取締役会の決議によって、取締役の指名・報酬に関する諮問委員会を設置しております。これにより、取締役の指名・報酬の決定プロセス及びその内容について、透明性・客観性の一層の向上を図ることとしております。なお、本委員会には、当社の独立性判断基準の要件を充たした社外役員を1名以上含むこととしており、提出日現在においては、社内取締役2名、社外取締役1名、社外監査役1名にて構成されております。

本諮問委員会では、当社側から提示した取締役の指名（代表取締役を含む）・報酬に係る原案について審議し、取締役会又は取締役会の一任を受けた者が当該事項を決定する際の参考にすべき助言を行うことをその役割としております。

(二) 特別委員会

当社では、2007年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しており、直近では、2016年6月29日開催の第170回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議しております。

一方、本買収防衛策の有効期限は2019年6月27日開催の第173回定時株主総会終結の時までであることから、当社では本プランの継続の是非について慎重に検討を重ねてまいりました。

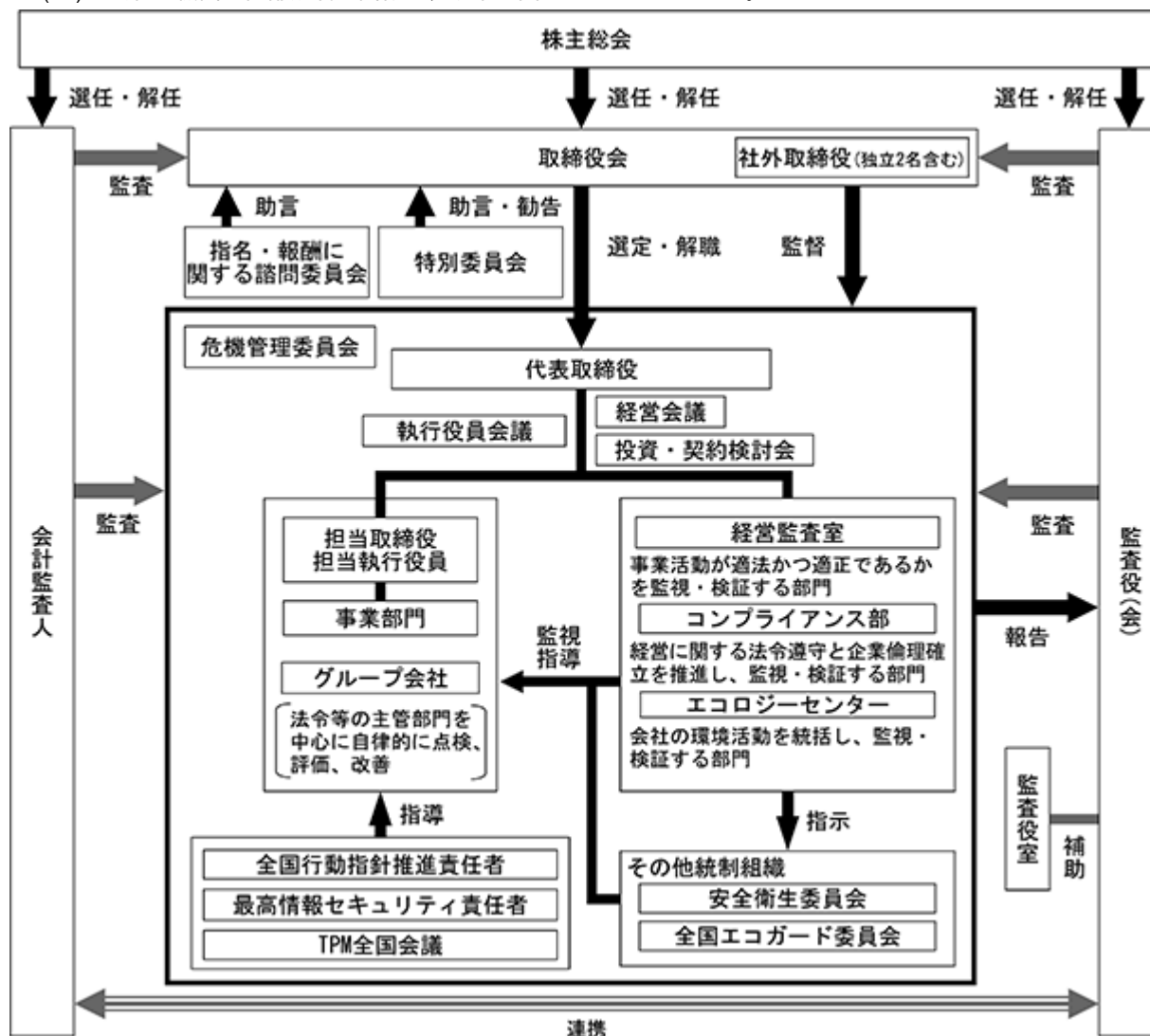
かかる検討の結果、当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、有効期限が満了する本定時株主総会終結の時をもって、本買収防衛策を廃止することについて決定しております。

これに伴い、2019年6月27日をもって、買収防衛策の運用が適正に行われることを担保するために設置された特別委員会の委員も全員退任しております。

他方、当社は、買収防衛策廃止後においても、当社株式の大規模買付けが行われた場合には、株主の皆さまが適切にご判断を行うための必要かつ十分な情報を提供することが肝要であると考えております。

そこで、大規模買付行為を行おうとする者に対する当社取締役会としての意見等の表明・開示に係る内容の客観性・透明性を確保するため、独立性が担保された社外取締役・社外監査役で構成される特別委員会を新たに設置し、取締役会として意見等の内容について諮問することとしております。

(ホ) 会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



・監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっております。また、お互いの監査計画は、連携した内容を含んでおります。

・監査役と内部監査部門の連携状況

定期的な会合(8回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっております。また、お互いの監査計画は、連携した内容を含んでおります。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでおります。

現企業統治体制を採用する理由

上記 に述べるような体制を採ることにより、十分なガバナンスが達成できると認識しているため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、創業100周年にあたる2000年に、21世紀のあるべき姿として「TOPPAN VISION 21」を策定いたしました。なかでも「企業理念」は、当社の企業活動の根幹を形づくる基本的な価値観を示すものであり、当社のあらゆる活動は、この「企業理念」にもとづいて実施しなければなりません。そのためには、すべての事業活動を自ら監視・統制する仕組みを構築し、経営環境の変化に対応した取り組みを継続的に実施することが重要です。

そこで、当社は当社及び子会社の業務執行に関する体制及び監査に関する体制を当社取締役会において決定し、この体制にもとづく活動を通じて「企業理念」の実現をはかってまいります。

内部統制の基本方針、業務執行に関する体制及び監査に関する体制については、当社ウェブサイトに公表しております。

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/control.html>

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

() 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを、危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備しております。また、2007年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用しております。

() コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開しております。その一環として、2004年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、2019年3月31日現在、グループ各社を含め約800名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっております。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用しております。

() 環境マネジメント

当社では、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和を図る企業活動を推進しております。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、製造事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開しております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業運営の独立性と自立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、管理項目ごとに報告等の手続き方法を定め、報告を受けることとしております。

また、関係会社社長会を定期的開催し、情報の共有化をはかっております。

(二) 責任限定契約

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定に基づき、2019年3月31日現在、社外取締役及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

なお、提出日現在においても、社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 19名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 10%)

(2019年6月27日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	金子 眞 吾	1950年11月25日生	1973年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2019年6月	当務入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長現任 他に タマポリ株式会社代表取締役現任。	2019年6月から1年	97
代表取締役社長	鷹 秀 晴	1956年1月29日生	1979年4月 2009年6月 2012年6月 2014年8月 2015年4月 2016年6月 2016年9月 2018年4月 2018年6月 2018年10月 2019年4月 2019年6月	当務入社 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社常務取締役国際事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部、国際事業部担当 当社常務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部担当 当社専務取締役経営企画本部長 当社専務取締役経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員経営企画本部、情報セキュリティ本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長現任。	2019年6月から1年	46

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	前田 幸夫	1952年12月10日生	1975年4月 2006年6月 2010年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2016年9月 2016年11月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社専務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長 当社専務取締役退任 トッパン・フォームズ株式会社取締役副社長 トッパン・フォームズ株式会社取締役副社長退任 当社専務取締役全社営業、広報本部担当 当社専務取締役全社営業、広報本部、教育ICT事業開発本部担当 当社専務取締役全社営業、東京2020推進室、広報本部、教育ICT事業開発本部担当 当社専務取締役全社営業、東京2020推進室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当 当社専務取締役全社営業、スポーツ事業開発室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当 当社取締役副社長執行役員全社営業、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部、スポーツ事業開発室担当 現任。	2019年 6月から 1年	60
取締役 副社長執行役員	大久保 伸一	1951年11月14日生	1975年4月 2005年6月 2009年6月 2014年6月 2016年6月 2017年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部、文化事業推進本部担当 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当 当社取締役専務執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当 当社取締役副社長執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当 現任。	2019年 6月から 1年	84

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	新井 誠	1955年6月19日生	1979年4月 2008年6月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社取締役専務執行役員情報コミュニケーション事業本部長現任。	2019年6月から1年	59
取締役 専務執行役員	江崎 純生	1958年3月12日生	1981年4月 2011年6月 2014年10月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社取締役西日本事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部長、マテリアルソリューション事業本部バリアフィルムセンター長 当社取締役生活・産業事業本部バリアフィルムセンター長 当社取締役生活・産業事業本部グローバル事業部長 当社常務取締役生活・産業事業本部グローバル事業部長 当社常務取締役西日本事業本部長 当社取締役専務執行役員西日本事業本部長 当社取締役専務執行役員生活・産業事業本部長現任。	2019年6月から1年	30
取締役 専務執行役員	植木 哲朗	1956年3月3日生	2010年4月 2013年4月 2015年6月 2018年6月 2019年4月	株式会社オルタステクノロジー入社 株式会社オルタステクノロジー代表取締役社長 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 当社取締役常務執行役員エレクトロニクス事業本部長 当社取締役専務執行役員エレクトロニクス事業本部長現任。	2019年6月から1年	12
取締役 常務執行役員	山野 泰彦	1958年2月16日生	1982年4月 2011年6月 2013年4月 2017年6月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役製造統括本部長 当社常務取締役製造統括本部長 当社取締役常務執行役員製造統括本部長 当社取締役常務執行役員製造技術・研究本部長現任。	2019年6月から1年	30

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	中尾光宏	1960年7月14日生	1983年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2018年1月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社上席執行役員情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部情報デザイン事業部長現任。	2019年6月から1年	21
取締役 常務執行役員	小谷友一郎	1957年12月28日生	1980年4月 2012年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長 当社上席執行役員西日本事業本部副事業部長 当社上席執行役員東日本事業本部東日本事業部長 当社常務執行役員東日本事業本部東日本事業部長 当社常務執行役員東日本事業本部東日本事業部長 当社取締役常務執行役員東日本事業本部部長現任。	2019年6月から1年	19
取締役 常務執行役員	坂井和則	1961年4月27日生	1985年4月 2014年6月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2019年1月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社上席執行役員中部事業部長 当社上席執行役員経営企画本部副本部長 当社上席執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長及びデジタルイノベーション本部担当 当社常務執行役員経営企画本部、グローバルガバナンス本部、新事業開発本部、情報セキュリティ本部、デジタルイノベーション本部、パーソナルサービス本部担当 当社取締役常務執行役員経営企画本部、グローバルガバナンス本部、新事業開発本部、情報セキュリティ本部、デジタルイノベーション本部、パーソナルサービス本部担当現任。	2019年6月から1年	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	齊藤 昌典	1960年9月22日生	1983年4月 2015年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 当社上席執行役員西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 当社上席執行役員西日本事業本部副事業部長 当社常務執行役員西日本事業本部副事業部長 当社常務執行役員西日本事業本部長 当社取締役常務執行役員西日本事業本部長現任。	2019年6月から1年	13
取締役 執行役員	黒部 隆	1964年1月31日生	1986年4月 2000年10月 2004年12月 2010年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 Toppan Interamerica Inc. CFO 当社エレクトロニクス事業本部経理部長 当社財務本部資金部長 当社財務本部経理部長、連結経理部長 当社執行役員財務本部経理部長、連結経理部長、財務企画部長 当社執行役員財務本部長 当社取締役執行役員財務本部長現任。	2019年6月から1年	6
取締役	佐久間 國雄	1944年8月21日生	1968年4月 1994年6月 1997年6月 2000年6月 2006年6月 2010年6月 2011年4月 2015年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役現任 東洋インキSCホールディングス株式会社代表取締役会長 東洋インキSCホールディングス株式会社取締役会長現任。	2019年6月から1年	1
取締役	野間 省伸	1969年1月13日生	1991年4月 1999年2月 2003年2月 2004年2月 2010年6月 2011年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	2019年6月から1年	34
取締役	遠山 亮子	1965年1月4日生	1998年4月 2001年4月 2008年4月 2016年6月	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助手 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科客員教授現任 中央大学大学院戦略経営研究科教授現任 当社取締役現任。	2019年6月から1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤	高宮城 實 明	1944年2月2日生	1969年3月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2014年6月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社常任監査役現任。	2018年6月から4年	85
監査役 常勤	久保 園 到	1963年8月16日生	1991年2月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社財務本部経理部長 当社財務本部資金部長 当社生活・産業事業本部経理部長 当社財務本部部長 当社監査役現任。	2019年6月から4年	5
監査役	重 松 博 之	1947年11月25日生	1972年4月 2002年6月 2004年12月 2009年4月 2011年2月 2012年11月 2014年6月	会計検査院事務官 会計検査院第四局長 会計検査院事務総長 会計検査院検査官 会計検査院長 会計検査院退官 当社監査役現任。	2018年6月から4年	
監査役	垣 内 恵 子	1962年1月25日生	1998年4月 1998年4月 2003年10月 2012年8月 2016年6月	弁護士登録 宮原・須田・石川法律事務所入所 笠原総合法律事務所入所 涼和総合法律事務所開設 当社監査役現任。	2016年6月から4年	
監査役	笠 間 治 雄	1948年1月2日生	1974年4月 2009年1月 2010年6月 2010年12月 2012年7月 2012年10月 2012年10月 2018年6月	検事任官 広島高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 検察庁退官 弁護士登録 笠間法律事務所 弁護士 当社監査役現任。	2018年6月から4年	
計						625

(注) 1 取締役佐久間國雄、野間省伸、遠山亮子は、社外取締役であります。
 2 監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄は、社外監査役であります。

社外役員の状況

2019年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、社外取締役を3名選任しており、提出日現在におきましても構成に変更はありません。

社外取締役佐久間國雄氏は、当社の関連会社である東洋インキSCホールディングス株式会社の取締役会長及び同社の完全子会社であり、当社の主要な取引先である東洋インキ株式会社の取締役に就任しており、当社は、東洋インキ株式会社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引があります。また、東洋インキSCホールディングス株式会社は当社株式8,566,262株を保有し、同氏は1,500株を保有しております。一方、当社の代表取締役会長（提出日現在では特別相談役）である足立直樹氏は、東洋インキSCホールディングス株式会社の社外取締役に就任しております。

社外取締役野間省伸氏は、株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がありますが、直近3事業年度における株式会社講談社からの売上金額は、当社グループの連結売上高の0.5%未満であります。なお、同社は当社株式6,663,985株を保有し、同氏は34,543株を保有しております。また、当社の代表取締役会長（提出日現在では特別相談役）である足立直樹氏は、株式会社講談社の社外監査役に就任しております。

社外取締役遠山亮子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、2019年3月31日現在、社外監査役を3名選任しており、提出日現在におきましても人数に変更はありません。各社外監査役は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っております。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識しております。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらない、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する際の基準を明確にするべく、2015年11月26日の取締役会決議によって、「凸版印刷株式会社 社外役員の独立性判断基準」を制定しております。社外取締役及び社外監査役の独立性の判断に当たっては、東京証券取引所の基準に加え、本基準の要件を確認のうえ、判断することとなります。本基準の内容は、当社ウェブサイト公表しております。

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/governance-policy.html>

なお、社外取締役野間省伸、遠山亮子の両氏及び社外監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、定期的に監査役会を開催しており、当事業年度においては、合計17回の監査役会を開催しました。また、取締役会や経営会議、危機管理に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施しております。

これらを通じて、取締役及び各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言しております。

また、グループ会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めております。さらに、監査役の機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置しております。

内部監査の状況

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しております。2019年3月31日現在、監査に従事する者は21名在籍しております。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価しております。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告しております。また、監査結果につきましては、当社及び子会社の代表取締役、担当取締役並びに監査役に随時報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 小野純司、福田秀敏、大嶋幸児

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 11名

その他： 16名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の適格性、独立性等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性、監査役等とのコミュニケーション等を自ら定めた評価手続に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の職務の執行について問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	191	344	191	225
連結子会社	139	3	133	19
計	330	348	324	245

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等でありま
 ず。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1	16	1	28
連結子会社	186	32	256	89
計	187	49	258	117

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、財務に対する調査・相談等に基づく報酬でありま
 ず。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりであります。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及
 び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実
 施を助案し行っております。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報
 酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の
 監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の相当性などを確認し、必要な
 検証を行った上で、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意をして
 おります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、金銭による固定報酬及び業績連動型の賞与で構成されております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の固定報酬の一部を自社株取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。なお、固定報酬及び業績連動報酬の決定方針は以下の通りであります。

(固定報酬)

当社は、取締役のグループ経営に対する影響や責任範囲を鑑み職位別に基準報酬額を設定しており、固定報酬は当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しております。本制度により同一の職位であっても各取締役個人の前連結会計年度における成果や経営に対する貢献度に応じて一定の範囲で改定が可能となっております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

(業績連動報酬)

業績連動型の賞与につきましては、長期的な業績及び企業価値向上のために一定の指標を用いて年度毎の業績と連動する制度設計としております。主たる評価指標としては連結営業利益の対前年伸び率等を採用しておりますが、取締役個人の業績に対する貢献度を適切に反映するためにセグメント別連結営業利益の目標達成率等を総合的に勘案して個人ごとの業績評価を決定しております。

当社の取締役の報酬は上記の決定方針に基づき、取締役会の決議によって決定しております。一方、各取締役の個別の報酬等の内容については、代表取締役社長に一任する旨の取締役会決議を行っており、当該決議を踏まえ、代表取締役社長が個別の報酬等の内容について決定しております。

取締役の報酬総額は2016年6月29日(水)開催の第170回定時株主総会の決議により「年額17億円以内(うち社外取締役1億円以内)」と定められており、固定報酬及び業績連動型の賞与は当該決議の範囲内で決定しております。なお、当該決議における取締役の報酬総額には、使用人分の給与は含まないものとしており、また係る決議の時点においては取締役19名(内、社外取締役3名)であります。

また、当社では、取締役の報酬等の決定に関する透明性・客観性を担保するため、2016年5月26日開催の取締役会の決議により、「取締役の指名・報酬に関する諮問委員会(以下、「諮問委員会」)を設置しております。

諮問委員会では、報酬の決定方針や個別の報酬等の内容について審議し、代表取締役社長に答申する機能を有しており、代表取締役社長は、諮問委員会における答申内容を十分に斟酌した上で、これらの内容を決定しております。

当連結会計年度においては、諮問委員会では、会社側が提示した個人ごとの業績評価の内容及びそれを踏まえた報酬内容等の妥当性について審議しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、役員報酬制度見直しの一環として譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月27日開催の第173回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認・可決されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度であり、従前の役員持株会制度に置き換わるものであります。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年30万株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本制度に基づき発行又は処分を受けた当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない役付執行役員に対しても、対象取締役に對するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬（加算報酬） 注	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,041	912 (268)	129	18
監査役 (社外監査役を除く。)	74	74 ()		2
社外役員	80	80 ()		7

表中()は内数です。

(注) 2006年5月25日開催の取締役会の決議及び2006年5月22日の監査役協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定しております。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の固定報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
足立 直樹	198	取締役	提出会社（注1）	163	22	
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	11	2	
金子 眞吾	192	取締役	提出会社（注2）	162	19	
		取締役	タマポリ(株)	7	2	

(注) 1 提出会社の基本報酬163百万円には、上記加算報酬43百万円を含みます。
 2 提出会社の基本報酬162百万円には、上記加算報酬49百万円を含みます。
 3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするために保有する株式を純投資目的である投資株式、その他を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値の向上に資するため、また取引関係・事業連携の強化など経営戦略の一環として、必要と判断される会社の株式を政策的に保有することを基本的な方針としております。

この方針に則り、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが社内規則に基づく株式保有コストに見合っているかなど、事業運営面と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、毎年定期的に取り締り会においてその保有の合理性について検証のうえ、継続保有についての検討を行うこととしております。

検討の結果、保有目的や意義の薄れた銘柄については売却を進めるなど縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	139	32,081
非上場株式以外の株式	205	476,855

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	12	2,315	取引関係と事業連携の維持強化のため
非上場株式以外の株式	16	3,358	取引関係と事業連携の維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	6	97
非上場株式以外の株式	16	35,644

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注)5
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社リクルートホールディングス	102,600,000 324,318	113,100,000 299,092	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社ベルシステム24ホールディングス	10,570,000 14,459	10,570,000 16,668	事業上の関係の維持と強化	無
久光製薬株式会社	1,741,476 8,864	1,739,096 14,330	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
株式会社資生堂	851,514 6,801	851,514 5,801	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
T I S 株式会社	1,097,300 5,749	1,097,300 4,619	事業上の関係の維持と強化	有
ライオン株式会社	2,363,000 5,505	2,363,000 5,063	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
アサヒグループホールディングス株式会社	1,050,588 5,179	1,050,588 5,953	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
ぴあ株式会社	1,087,709 4,992	1,087,709 5,928	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
王子ホールディングス株式会社	6,746,000 4,634	6,746,000 4,614	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
江崎グリコ株式会社	785,163 4,569	784,854 4,371	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
株式会社東京放送ホールディングス	2,221,700 4,501	769,000 1,735	事業上の関係の維持を目的として保有しており事業連携の強化のため株式数は増加している	有
東洋水産株式会社	933,000 3,932	933,000 3,848	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025 3,605	6,556,025 4,569	金融取引関係の維持と強化	有
森永製菓株式会社	733,200 3,523	733,200 3,435	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
第一生命ホールディングス株式会社	2,159,900 3,321	2,159,900 4,195	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社日清製粉グループ本社	1,294,095 3,287	1,294,095 2,729	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000 3,165	300,000 3,138	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
小野薬品工業株式会社	1,362,000 2,954	1,362,000 4,486	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
小林製薬株式会社	296,182 2,766	295,752 2,271	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
キッコーマン株式会社	457,191 2,482	457,191 1,956	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
ハウス食品グループ本社株式会社	528,200 2,350	528,200 1,867	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
富士フィルムホールディングス株式会社	456,600 2,298	456,600 1,938	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050 2,254	669,050 2,244	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712 1,960	505,712 2,254	金融取引関係の維持と強化	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注) 5
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業株式会社	195,000 1,809	195,000 2,145	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
ダイキン工業株式会社	133,000 1,725	133,000 1,560	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社学研ホールディングス	323,425 1,662	323,425 1,550	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社セブン銀行	5,000,000 1,635	5,000,000 1,695	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
京王電鉄株式会社	220,800 1,578	220,800 1,003	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
宝ホールディングス株式会社	1,000,000 1,309	1,000,000 1,181	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
三菱電機株式会社	895,500 1,273	1,791,000 3,047	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
レンゴー株式会社	1,214,912 1,261	1,214,912 1,116	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
大王製紙株式会社	910,000 1,234	910,000 1,365	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社SCREENホールディングス	266,800 1,189	266,800 2,603	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社ワコールホールディングス	425,500 1,170	425,500 1,310	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社巴川製紙所 (注) 3	1,139,400 1,134	5,697,000 1,583	事業上の関係の維持と強化	有
大和ハウス工業株式会社	300,000 1,055	300,000 1,230	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
明治ホールディングス株式会社	117,214 1,053	117,214 949	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社T&Dホールディングス	817,700 951	817,700 1,380	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社ツムラ	277,479 933	276,770 1,011	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
住友不動産株式会社	200,000 917	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	818,600 916	818,600 961	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
クックパッド株式会社	3,215,000 893	3,215,000 1,922	事業上の関係の維持と強化	無
株式会社永谷園ホールディングス (注) 4	354,500 880	709,000 1,033	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
味の素株式会社	489,500 865	489,500 942	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
日清食品ホールディングス株式会社	110,000 836	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
大東建託株式会社	50,000 771	50,000 919	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社パイロットコーポレーション	167,400 750	167,400 992	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社内田洋行	177,600 578	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社オカムラ	488,569 566	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 5
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社博報堂DYホールディングス		1,000,000 1,463	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
TOTO株式会社		260,000 1,458	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社千趣会	*	1,838,147 1,091	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
日本たばこ産業株式会社	*	340,000 1,042	営業政策等の取引関係の維持と強化	無

- (注) 1 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄毎に事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取り締役会で検証しております。
- 3 株式会社巴川製紙所は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合をしております。
- 4 株式会社永谷園ホールディングスは、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合をしております。
- 5 当社の株式の保有の有無については、各銘柄株式の発行会社の主なグループ会社による保有も含めて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 3
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ株式会社	6,248,000 21,118	3,124,000 17,463	議決権行使の指図権限を留保 株式分割に伴い株式数は増加している	有
花王株式会社	2,121,000 18,490	2,121,000 16,927	議決権行使の指図権限を留保	無
本田技研工業株式会社	2,834,000 8,487	2,834,000 10,372	議決権行使の指図権限を留保	有
KDDI株式会社	2,904,000 6,926	2,904,000 7,888	議決権行使の指図権限を留保	無
株式会社資生堂	917,000 7,324	917,000 6,247	議決権行使の指図権限を留保	有
任天堂株式会社	100,000 3,156	100,000 4,686	議決権行使の指図権限を留保	有
明治ホールディングス株式会社	457,800 4,115	457,800 3,708	議決権行使の指図権限を留保	有
株式会社ニューフレアテクノロジー	500,000 3,070	500,000 3,375	議決権行使の指図権限を留保	無
富士フイルムホールディングス株式会社	440,000 2,214	440,000 1,867	議決権行使の指図権限を留保	有
株式会社ヤクルト本社	183,840 1,422	183,840 1,446	議決権行使の指図権限を留保	有

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄毎に事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取り締役会で検証しております。
- 3 当社の株式の保有の有無については、各銘柄株式の発行会社の主なグループ会社による保有も含めて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラの整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 241,491	1 257,367
受取手形及び売掛金	1 399,047	1 411,517
有価証券	75,903	69,902
商品及び製品	1 39,249	1 41,848
仕掛品	1 32,633	1 33,197
原材料及び貯蔵品	1 22,541	1 23,698
その他	34,488	28,541
貸倒引当金	2,271	2,311
流動資産合計	843,083	863,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 589,342	1 580,339
減価償却累計額	361,554	363,560
建物及び構築物（純額）	227,787	216,779
機械装置及び運搬具	1 787,474	1 765,676
減価償却累計額	655,109	641,729
機械装置及び運搬具（純額）	132,364	123,947
土地	1 155,497	1 155,215
建設仮勘定	27,479	45,910
その他	75,685	75,010
減価償却累計額	63,165	62,886
その他（純額）	12,520	12,123
有形固定資産合計	555,649	553,976
無形固定資産		
その他	35,625	36,879
無形固定資産合計	35,625	36,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2 620,015	2 639,070
長期貸付金	733	528
従業員に対する長期貸付金	126	102
繰延税金資産	24,843	25,166
退職給付に係る資産	57,106	62,581
その他	11,784	12,510
貸倒引当金	1,036	589
投資その他の資産合計	713,572	739,370
固定資産合計	1,304,848	1,330,226
資産合計	2,147,932	2,193,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,407	155,538
電子記録債務	105,501	107,572
短期借入金	10,224	32,689
1年内返済予定の長期借入金	1 2,730	1 3,165
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	40,000
未払法人税等	7,542	16,364
賞与引当金	20,491	20,045
役員賞与引当金	484	442
返品調整引当金	268	250
その他の引当金	1,414	129
その他	97,955	91,510
流動負債合計	409,020	467,708
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	1 83,450	1 78,396
繰延税金負債	131,215	138,326
役員退職慰労引当金	1,699	1,756
退職給付に係る負債	50,990	51,225
その他の引当金	328	668
その他	7,552	7,014
固定負債合計	435,236	397,390
負債合計	844,257	865,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	120,031
利益剰余金	672,843	700,775
自己株式	53,903	53,932
株主資本合計	842,331	871,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,308	292,996
繰延ヘッジ損益	124	368
為替換算調整勘定	1,380	2,511
退職給付に係る調整累計額	7,579	4,952
その他の包括利益累計額合計	294,143	295,068
非支配株主持分	167,199	161,957
純資産合計	1,303,674	1,328,888
負債純資産合計	2,147,932	2,193,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,452,751	1,464,755
売上原価	3 1,178,447	3 1,189,838
売上総利益	274,304	274,916
販売費及び一般管理費		
運賃	31,077	30,699
貸倒引当金繰入額	93	460
役員報酬及び給料手当	81,374	82,945
賞与引当金繰入額	7,621	7,721
役員賞与引当金繰入額	418	376
退職給付費用	786	226
役員退職慰労引当金繰入額	382	351
旅費	6,273	6,412
研究開発費	3 13,667	3 12,696
その他	82,077	88,205
販売費及び一般管理費合計	222,014	229,173
営業利益	52,290	45,743
営業外収益		
受取利息	776	596
受取配当金	6,911	6,693
持分法による投資利益	2,163	301
その他	3,578	4,014
営業外収益合計	13,430	11,606
営業外費用		
支払利息	2,581	3,080
為替差損	1,629	25
解体撤去費用	617	955
その他	6,254	4,157
営業外費用合計	11,082	8,218
経常利益	54,638	49,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,909	1 1,272
投資有価証券売却益	7,261	31,726
関係会社株式売却益	5 60	5 256
持分変動利益	-	229
退職給付制度改定益	6,866	-
資産除去債務履行差額	187	-
特別利益合計	17,285	33,484
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,804	2 1,163
投資有価証券売却損	45	51
投資有価証券評価損	854	3,037
減損損失	4 2,981	4 12,096
関係会社特別退職金	501	274
関係会社整理損	6 252	6 437
災害による損失	-	195
関係会社株式売却損	-	7 155
関係会社清算損	-	8 0
特別損失合計	6,439	17,412
税金等調整前当期純利益	65,484	65,203
法人税、住民税及び事業税	12,051	20,371
法人税等調整額	4,625	2,721
法人税等合計	16,676	23,093
当期純利益	48,807	42,109
非支配株主に帰属する当期純利益	6,539	1,049
親会社株主に帰属する当期純利益	42,267	41,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	48,807	42,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,627	10,761
繰延ヘッジ損益	133	244
為替換算調整勘定	242	4,605
退職給付に係る調整額	8,897	2,262
持分法適用会社に対する持分相当額	900	1,855
その他の包括利益合計	90,801	1,793
包括利益	139,608	43,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,133	42,030
非支配株主に係る包括利益	11,475	1,872

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,065	643,452	53,837	812,667
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	118,065	643,452	53,837	812,667
当期変動額					
剰余金の配当			12,877		12,877
親会社株主に帰属する当期純利益			42,267		42,267
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		339			339
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		339	29,390	66	29,664
当期末残高	104,986	118,405	672,843	53,903	842,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,509	257	132	1,226	207,158	152,133	1,171,958
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,509	257	132	1,226	207,158	152,133	1,171,958
当期変動額							
剰余金の配当							12,877
親会社株主に帰属する当期純利益							42,267
自己株式の取得							70
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							339
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	102,051
当期変動額合計	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	131,715
当期末残高	285,308	124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,405	672,843	53,903	842,331
会計方針の変更による 累積的影響額			37		37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,986	118,405	672,805	53,903	842,293
当期変動額					
剰余金の配当			12,876		12,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,060		41,060
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		2	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,626			1,626
持分法の適用範囲の変動			213		213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,626	27,970	28	29,567
当期末残高	104,986	120,031	700,775	53,932	871,861

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	285,308	124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674
会計方針の変更による 累積的影響額	88				88		125
会計方針の変更を反映した 当期首残高	285,220	124	1,380	7,579	294,055	167,199	1,303,548
当期変動額							
剰余金の配当							12,876
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,060
自己株式の取得							31
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,626
持分法の適用範囲の変動							213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,776	244	3,891	2,627	1,013	5,241	4,227
当期変動額合計	7,776	244	3,891	2,627	1,013	5,241	25,340
当期末残高	292,996	368	2,511	4,952	295,068	161,957	1,328,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,484	65,203
減価償却費	60,218	60,185
減損損失	2,981	12,096
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,721	1,111
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,023	7,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	677	512
受取利息及び受取配当金	7,688	7,290
支払利息	2,581	3,080
持分法による投資損益(は益)	2,163	301
投資有価証券売却損益(は益)	7,215	31,674
投資有価証券評価損益(は益)	854	3,037
固定資産除売却損益(は益)	1,104	108
売上債権の増減額(は増加)	6,448	9,308
たな卸資産の増減額(は増加)	3,299	4,159
仕入債務の増減額(は減少)	4,810	945
前受金の増減額(は減少)	2,345	919
未払又は未収消費税等の増減額	920	211
その他	5,102	449
小計	90,084	80,895
利息及び配当金の受取額	7,664	7,235
利息の支払額	2,591	3,081
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,340	8,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,816	76,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,222	32,980
定期預金の払戻による収入	15,701	11,442
有価証券の取得による支出	44,799	14,500
有価証券の売却による収入	71,849	26,400
有形固定資産の取得による支出	81,325	67,182
有形固定資産の売却による収入	4,253	2,991
無形固定資産の取得による支出	6,866	6,804
投資有価証券の取得による支出	24,420	10,513
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,063	36,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,074	15,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,582
関連会社株式の取得による支出	3,656	1,471
関連会社株式の売却による収入	-	267
長期貸付けによる支出	476	13
事業譲渡による収入	55	-
事業譲受による支出	3,082	2
その他	286	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,060	73,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	613	22,733
長期借入れによる収入	18,228	1,745
長期借入金の返済による支出	21,542	5,270
自己株式の取得による支出	66	27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	5,206
配当金の支払額	12,960	12,953
非支配株主への配当金の支払額	1,637	1,954
非支配株主からの払込みによる収入	623	-
その他	377	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,117	1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	1,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,792	343
現金及び現金同等物の期首残高	295,126	273,333
現金及び現金同等物の期末残高	1 273,333	1 272,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 162社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりToppan Merrill LLC他10社の計11社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式の売却等によりトッパンコンテナ(株)(現レンゴー・トッパンコンテナ(株))他3社の計4社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用しております。

(2) 関連会社数 29社 主要な関連会社は東洋インキSCホールディングス(株)、丸東産業(株)であります。

なお、当連結会計年度において、株式の取得等により(株)ブルックマンテクノロジ他4社の計5社を持分法適用の関連会社の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式の売却等によりマルフジ建材(株)他2社の計3社を持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)やなせスタジオ

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他65社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)桐原書店他1社の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentranceの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd.,Shanghai他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のフレックスコミックス(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い、当連結会計年度において、2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間の財務諸表を使用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結子会社のPT. KARYA KONVEX INDONESIAの決算日は、従来12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b デリバティブ

... 時価法

c たな卸資産

商品、製品及び仕掛品 ... 主として個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 ... 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、
その他有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として2年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

...工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事等

...工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点において利益剰余金が37百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円、それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,550百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,843百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」52百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」131,215百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	173百万円	76百万円
受取手形及び売掛金	5,843	5,438
たな卸資産	1,302	1,193
建物及び構築物	5,000	3,509
機械装置及び運搬具	4,347	3,804
土地	17,419	15,908
計	34,085	29,930

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,292百万円	1,872百万円
長期借入金	19,739	15,886
計	21,031	17,759

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,625百万円	57,225百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	744百万円
機械装置及び運搬具	130	402
土地	2,756	120

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	677百万円	506百万円
機械装置及び運搬具	628	429

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	19,425百万円	17,837百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額2,981百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区 * 1	ペイメントサービス用資産	無形固定資産等
中華人民共和国上海市 * 2	情報記録材関連製造設備	機械装置等
中華人民共和国香港特別行政区 * 3	出版印刷関連製造設備	機械装置等

* 1 東京都港区のペイメントサービス用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

* 2 中華人民共和国上海市の情報記録材関連製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

* 3 中華人民共和国香港特別行政区の出版印刷関連製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、ペイメントサービス用資産1,235百万円、情報記録材関連製造設備495百万円、出版印刷関連製造設備487百万円、遊休資産369百万円、デジタルコンテンツ事業用ソフトウェア256百万円、事業用資産136百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具888百万円、土地287百万円、建設仮勘定35百万円、有形固定資産その他322百万円、無形固定資産その他1,350百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定には割引率9.4～15.1%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額12,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
インドネシア共和国 ブカシ県 * 1	軟包装材関連事業用資産	無形固定資産その他
熊本県玉名市 * 2	半導体関連事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 * 3	高機能・エネルギー関連事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 4	ディスプレイ関連製造設備	機械装置
東京都港区他 * 5	ペイメントサービス用資産	無形固定資産等

- * 1 インドネシア共和国ブカシ県の軟包装材関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループに関連する上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、未償却残高を全額減額しております。
- * 2 熊本県玉名市の半導体関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 3 滋賀県東近江市の高機能・エネルギー関連事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより業績が当初計画を下回り、短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 4 台湾桃園市のディスプレイ関連製造設備は、経済環境の悪化及び競争の激化に伴い、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 5 東京都港区他のペイメントサービス用資産は、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産の使用価値による回収可能価額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、軟包装材関連事業用資産7,600百万円、半導体関連事業用資産1,712百万円、高機能・エネルギー関連事業用資産971百万円、ディスプレイ関連製造設備630百万円、ペイメントサービス用資産502百万円、その他の事業用資産633百万円、遊休資産45百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,513百万円、機械装置及び運搬具1,428百万円、土地214百万円、建設仮勘定412百万円、有形固定資産その他117百万円、無形固定資産その他8,410百万円であります。

- 5 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
㈱VTSタッチセンサーの株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
トッパンコンテナ㈱(現 レンゴー・トッパンコンテナ㈱)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 6 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.の清算決議に伴い発生したものであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
Toppan Forms Computer Systems Ltd.等の清算決議に伴い発生したものであります。
- 7 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主としてマルフジ建材㈱の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 8 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
北大阪紙業㈱の清算終了に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,053百万円	44,674百万円
組替調整額	5,196	28,619
税効果調整前	115,857	16,055
税効果額	35,229	5,293
その他有価証券評価差額金	80,627	10,761
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	136	285
組替調整額	3	3
税効果調整前	139	281
税効果額	6	37
繰延ヘッジ損益	133	244
為替換算調整勘定		
当期発生額	242	4,605
組替調整額	0	
税効果調整前	242	4,605
税効果額	-	
為替換算調整勘定	242	4,605
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,549	3,796
組替調整額	5,719	7,033
税効果調整前	12,830	3,237
税効果額	3,932	975
退職給付に係る調整額	8,897	2,262
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	917	1,738
組替調整額	16	116
持分法適用会社に対する持分相当額	900	1,855
その他の包括利益合計	90,801	1,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,651	64	4	55,711
合計	55,651	64	4	55,711

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取請求による増加60千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412		349,706	349,706
合計	699,412		349,706	349,706
自己株式				
普通株式	55,711	28	27,867	27,872
合計	55,711	28	27,867	27,872

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少349,706千株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取請求による増加22千株(株式併合前18千株、株式併合後3千株)、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株(株式併合前2千株、株式併合後1千株)、株式併合に伴う端数株式の買取による増加2千株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少27,867千株は、株式併合による減少27,865千株、単元未満株式の買取請求による減少2千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,478百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	利益剰余金	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	241,491百万円	257,367百万円
有価証券勘定	75,903	69,902
計	317,395	327,269
預入期間が3か月を超える定期預金	13,157	34,876
償還期間が3か月を超える債券等	30,904	19,403
現金及び現金同等物	273,333	272,990

2 株式の取得及び事業の譲り受けにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったPT.KARYA KONVEX INDONESIAの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,952百万円
固定資産	9,867
流動負債	5,605
固定負債	6,279
非支配株主持分のれん	1,928
のれん	6,024
同社株式の取得価額	8,032
現物出資した子会社株式	1,219
エスクロー口座からの振替	1,121
同社の現金及び現金同等物	29
差引：取得による支出	5,661

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得及び事業の譲り受けにより新たに連結子会社となったToppan Merrill LLC 他5社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式及び事業の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,988百万円
固定資産	7,942
流動負債	5,347
固定負債	193
のれん	5,076
為替換算調整勘定	54
同社株式及び事業の取得価額	17,521
同社の現金及び現金同等物	373
差引：取得による支出	17,147

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）、印刷事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,926百万円	2,933百万円
1年超	5,337	5,700
合計	7,264	8,634

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものであります。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしております。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っております。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	241,491	241,491	
(2) 受取手形及び売掛金	399,047	399,047	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,222	60,208	13
其他有価証券	548,284	548,284	
関連会社投資有価証券(株式)	43,401	48,432	5,030
資産計	1,292,448	1,297,465	5,017
(1) 支払手形及び買掛金	162,407	162,407	
(2) 電子記録債務	105,501	105,501	
(3) 短期借入金	10,224	10,224	
(4) 長期借入金	86,181	92,083	5,902
(5) 社債	120,000	124,743	4,743
(6) 新株予約権付社債	40,000	41,466	1,466
負債計	524,314	536,427	12,112
デリバティブ取引	(208)	(208)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	257,367	257,367	
(2) 受取手形及び売掛金	411,517	411,517	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	53,729	53,721	8
其他有価証券	564,849	564,849	
関連会社投資有価証券(株式)	42,999	36,493	6,505
資産計	1,330,462	1,323,948	6,513
(1) 支払手形及び買掛金	155,538	155,538	
(2) 電子記録債務	107,572	107,572	
(3) 短期借入金	32,689	32,689	
(4) 長期借入金	81,562	87,463	5,901
(5) 社債	120,000	124,840	4,840
(6) 新株予約権付社債	40,000	39,984	16
負債計	537,362	548,088	10,725
デリバティブ取引	(404)	(404)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	30,411	30,797
投資事業組合出資	1,375	2,371
関連会社投資有価証券(株式)	12,223	14,225
合計	44,010	47,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	241,491			
受取手形及び売掛金	394,415	1,344	1,733	1,553
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	15,300	2,300	1,700	
(2)国内譲渡性預金	7,000			
(3)その他	33,200	400	300	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	400		145	
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	10,000	1,587	2,999	
合計	711,806	5,632	6,878	1,553

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,367			
受取手形及び売掛金	407,220	1,348	1,753	1,195
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	9,700	4,000	1,700	
(2)国内譲渡性預金	4,500			
(3)その他	32,500	800	500	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債			145	
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	13,310	2,458	1,804	
合計	734,598	8,607	5,902	1,195

(注) 4 短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	10,224			
社債		70,000		50,000
新株予約権付社債		40,000		
長期借入金	2,730	22,357	43,200	17,892
合計	12,955	132,357	43,200	67,892

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	32,689			
社債		70,000		50,000
新株予約権付社債	40,000			
長期借入金	3,165	29,826	37,399	11,170
合計	75,855	99,826	37,399	61,170

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,699	1,708	8
	(2) その他	100	101	1
	小計	1,799	1,810	10
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	17,620	17,610	10
	(2) その他	40,801	40,787	14
	小計	58,422	58,398	24
合計	60,222	60,208	13	

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,714	3,737	22
	(2) その他	500	508	8
	小計	4,214	4,246	31
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	11,415	11,408	6
	(2) その他	38,099	38,066	33
	小計	49,514	49,474	39
合計	53,729	53,721	8	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	513,169	88,291	424,878
	(2) 債券	2,001	1,954	47
	(3) その他	2,137	1,877	260
	小計	517,308	92,122	425,186
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	7,399	9,183	1,784
	(2) 債券	698	700	1
	(3) その他	22,878	23,114	236
	小計	30,976	32,998	2,022
合計	548,284	125,121	423,163	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,786百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	520,348	79,360	440,988
	(2) 債券	1,793	1,750	42
	(3) その他	4,308	4,185	122
	小計	526,450	85,296	441,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	13,135	15,047	1,912
	(2) 債券	398	400	1
	(3) その他	24,864	24,974	109
	小計	38,398	40,421	2,023
合計	564,849	125,717	439,131	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 33,168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	9,686	7,261	0
(2)債券			
(3)その他	108	0	45
合計	9,795	7,261	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	35,906	31,646	5
(2)債券			
(3)その他	685	80	45
合計	36,591	31,726	51

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の株式854百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の株式3,037百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	2,307		22	22
	買建				
	米ドル買 円売	2,292	397	79	79
合計		4,600	397	57	57

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	3,280		5	5
	買建				
	米ドル買 円売	2,316	342	26	26
	スイスフラン買 米ドル売	57		1	1
	円買 インドネシアルピア売	42		0	0
合計		5,697	342	30	30

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	未払費用	2,059		62
	買建 ユーロ買 米ドル売				
合計			2,059		62

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	未払費用	2,499		100
	買建 ユーロ買 米ドル売				
合計			2,499		100

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	212
	支払固定・受取変動				
金利スワップの 特例処理	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
	支払固定・受取変動				
合計			20,000	20,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	334
	支払固定・受取変動				
金利スワップの 特例処理	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
	支払固定・受取変動				
合計			20,000	20,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	200,561百万円	159,560百万円
勤務費用	10,115	8,828
利息費用	207	193
数理計算上の差異の発生額	923	1,671
退職給付の支払額	10,545	11,091
過去勤務費用の発生額	20	
連結の範囲の変更による増減額	710	914
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	40,577	
その他	8	419
退職給付債務の期末残高	159,560	155,324

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	181,725百万円	165,676百万円
期待運用収益	2,387	2,016
数理計算上の差異の発生額	17,776	2,095
事業主からの拠出額	5,888	3,861
退職給付の支払額	6,210	6,820
連結の範囲の変更による増減額		511
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	35,905	
その他	15	360
年金資産の期末残高	165,676	166,679

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	119,836百万円	114,810百万円
年金資産	165,676	166,679
	45,840	51,868
非積立型制度の退職給付債務	39,724	40,513
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	6,115	11,355
退職給付に係る負債	50,990	51,225
退職給付に係る資産	57,106	62,581
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	6,115	11,355

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	10,115百万円	8,828百万円
利息費用	207	193
期待運用収益	2,387	2,016
数理計算上の差異の費用処理額	2,739	6,665
過去勤務費用の費用処理額	288	347
確定給付制度に係る退職給付費用	4,907	7
特別退職金支払額	501	274
退職給付制度改定益(注)	6,866	

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	302百万円	347百万円
数理計算上の差異	13,133	2,889
合計	12,830	3,237

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,084百万円	737百万円
未認識数理計算上の差異	8,075	5,293
合計	9,159	6,031

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	54.9%	56.3%
債券	18.1	18.9
現金及び預金	12.8	10.8
その他	14.2	14.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37.3%、当連結会計年度39.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	主として 2.5	主として 2.5
予想昇給率	主として 5.6	主として 5.6

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,409百万円、当連結会計年度3,741百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	562百万円	401百万円
賞与引当金	5,787	5,735
減価償却費損金算入限度超過額	1,303	1,148
退職給付に係る負債	17,677	17,289
固定資産未実現損益	357	350
税務上の繰越欠損金 2	25,510	26,038
投資有価証券評価損	1,763	1,640
減損損失	9,033	8,756
その他	15,848	16,440
繰延税金資産小計	77,844	77,801
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 2		17,242
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		9,875
評価性引当額小計 1	26,687	27,118
繰延税金資産合計	51,156	50,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128,389百万円	133,487百万円
特別償却準備金	59	
固定資産圧縮積立金	3,876	3,744
退職給付に係る資産	16,883	17,743
その他	8,320	8,867
繰延税金負債合計	157,528	163,843
繰延税金資産(負債)の純額	106,371	113,160

1 評価性引当額は前連結会計年度に比べ430百万円増加しております。これは主として一部の連結子会社において、前連結会計年度以前に発生した税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の一部を将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したことにより453百万円減少した一方で、当連結会計年度に発生した税務上の繰越欠損金のうち、回収不能と判断した金額について追加的に評価性引当額1,042百万円を計上したことなどによるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	425	786	1,124	1,162	4,061	18,478	26,038
評価性引当額	420	416	1,124	1,162	4,061	10,056	17,242
繰延税金資産	4	370	-	-	-	8,421	(b) 8,796

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b) 税務上の繰越欠損金26,038百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産8,796百万円を計上しております。当該繰延税金資産8,796百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金26,038百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	10.0
海外子会社の税率差異	0.9	0.8
住民税均等割等	0.7	0.8
試験研究費等の特別税額控除	0.1	0.7
評価性引当額の増減	4.0	1.2
受取配当金連結消去に伴う影響	5.0	9.2
持分法投資損益による影響	0.4	0.1
無形固定資産の減損による影響	0.1	2.6
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	35.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(株式取得による企業結合)

当社は2017年7月27日開催の取締役会において、PT.KARYA KONVEX INDONESIAの株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議し、2017年8月24日付で株式売買契約を締結、2017年11月8日付で当該株式の取得が完了したことにより、PT.KARYA KONVEX INDONESIA他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.KARYA KONVEX INDONESIA

事業の内容 インドネシアにおける軟包装材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、PT.KARYA KONVEX INDONESIAが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで、インドネシアでの軟包装材事業の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2017年11月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び子会社株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び子会社株式を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,812百万円
	企業結合日に交付した子会社株式	1,219
取得原価		8,032

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 210百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

6,024百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,952百万円
固定資産	9,867
資産合計	15,819
流動負債	5,605
固定負債	6,279
負債合計	11,884

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(連結子会社の株式取得及び事業譲受による企業結合)

当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc.他2社は、米国のMerrill Corporation及びその子会社からTransaction and Compliance (T & C)部門を譲り受けることで合意し、Merrill Corporationから分社化されたToppan Merrill LLC他5社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めるとともに、事業を譲り受けております。

さらに、Merrill Corporationの子会社からMarketing & Communication Solutions (MCS)部門を譲り受けることで合意し、事業を譲り受けております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Toppan Merrill LLC 他5社

事業の内容 ファイナンス印刷関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ファイナンス印刷関連事業の顧客基盤の拡大とサービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

T & C部門 2018年8月1日

MCS部門 2018年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Toppan Merrill USA Inc. (結合前企業の名称「Toppan Vintage Inc.」)

Toppan Merrill Ltd. (結合前企業の名称「Toppan Vintage Ltd.」)

Toppan Merrill Pte. Ltd. (結合前企業の名称「Toppan Vintage Pte. Ltd.」) 他

(6) 取得した議決権比率

各社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	157百万USドル
取得原価		157百万USドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円(概算)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

5,076百万円

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,988百万円
固定資産	7,942
資産合計	17,930
流動負債	5,347
固定負債	193
負債合計	5,540

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、
雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包装材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、
化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TFT液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、
半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,329	398,219	198,202	1,452,751		1,452,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,968	10,417	283	23,669	23,669	
計	869,298	408,636	198,486	1,476,421	23,669	1,452,751
セグメント利益(営業利益)	44,991	23,210	14,806	83,007	30,717	52,290
セグメント資産	825,688	447,474	213,686	1,486,849	661,082	2,147,932
その他の項目						
減価償却費	25,469	17,788	12,231	55,488	4,730	60,218
持分法適用会社への投資額	3,212	48,031	4,382	55,625		55,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,896	25,922	16,349	66,167	5,847	72,015

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,848百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産663,269百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- 3 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,847百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	863,975	405,816	194,963	1,464,755		1,464,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,802	362	20,310	20,310	
計	875,121	414,619	195,325	1,485,066	20,310	1,464,755
セグメント利益(営業利益)	43,694	18,716	13,861	76,273	30,530	45,743
セグメント資産	857,047	427,268	215,202	1,499,518	694,469	2,193,987
その他の項目						
減価償却費	25,343	17,971	12,244	55,559	4,625	60,185
持分法適用会社への投資額	4,696	47,456	5,071	57,225		57,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,583	21,352	12,213	64,148	4,432	68,580

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,117百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産697,118百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- 3 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,644百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,432百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,205,512	175,958	71,281	1,452,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
440,536	100,368	14,744	555,649

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,195,384	182,318	87,052	1,464,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
440,950	96,310	16,714	553,976

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	2,115	495		369	2,981

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	1,135	8,617	2,342		12,096

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,031	185			1,216
当期末残高	3,899	6,813			10,713

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,228	554			1,783
当期末残高	8,789	1,066			9,855

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。
 3 当社役員野間省伸が2018年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。
 3 当社役員野間省伸が2019年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,531円07銭	3,625円88銭
1株当たり当期純利益	131円32銭	127円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円26銭	120円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 当社は2018年10月1日を効力日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,267	41,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,267	41,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,865	321,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	1	1
(うち支払手数料(税額相当控除後)(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	18,313	18,351
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,313)	(18,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社（以下「図書印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となる予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 図書印刷株式会社

事業の内容 印刷関連事業

(2) 企業結合を行う主な理由

本株式交換を実施して図書印刷を完全子会社化することにより、迅速果断な意思決定環境を整備し、両社の一体運営のもと、当社が有するサービスやソリューションを活用して、図書印刷の顧客が持つ課題解決を支援することで事業領域の拡大を図り、グループ全体での企業価値及び株主の利益の最大化を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2019年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により図書印刷の議決権の100%を取得し、図書印刷が完全子会社となることによるものであります。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

図書印刷の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当交付いたします。

また、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び図書印刷は、それぞれ個別に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

(3) 交付する予定の株式数

16,623,222株

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	2010年 12月16日	30,000	30,000	1.40	なし	2020年 12月16日
凸版印刷株式会社	第6回無担保社債	2013年 1月29日	40,000	40,000	0.93	なし	2023年 1月27日
凸版印刷株式会社	第7回無担保社債	2014年 12月12日	20,000	20,000	1.12	なし	2029年 12月12日
凸版印刷株式会社	第8回無担保社債	2016年 9月6日	15,000	15,000	0.55	なし	2031年 9月5日
凸版印刷株式会社	第9回無担保社債	2016年 9月6日	15,000	15,000	0.73	なし	2036年 9月5日
凸版印刷株式会社 (注)2	2019年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2013年 12月19日	40,000	40,000 (40,000)		なし	2019年 12月19日
計			160,000	160,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)(注)3、4、5、6	1,094
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2014年1月6日～2019年12月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 3 2017年5月25日開催の取締役会において、2017年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2017年4月1日より1,092.1円となっております。
- 4 2018年5月31日開催の取締役会において、2018年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年4月1日より1,089.8円となっております。
- 5 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年10月1日より2,179.6円となっております。
- 6 2019年5月30日開催の取締役会において、2019年3月期の年間配当が株式併合後の基準で換算して1株につき40円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2019年4月1日より2,174.5円となっております。
- 7 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	30,000		40,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,224	32,689	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,730	3,165	5.5	
1年以内に返済予定のリース債務	293	296		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83,450	78,396	1.7	自 2020年4月 至 2034年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	801	852		自 2020年4月 至 2027年4月
其他有利子負債				
計	97,501	115,400		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,258	9,649	8,268	7,649
リース債務	227	170	94	65

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	337,801	698,233	1,074,553	1,464,755
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,387	14,342	28,265	65,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,575	8,223	16,460	41,060
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.90	25.55	51.15	127.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	4.90	20.65	25.60	76.43

(注) 当社は2018年10月1日を効力日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,383	128,416
受取手形	1 17,663	1 15,456
電子記録債権	1 26,657	1 28,168
売掛金	1 205,041	1 208,853
有価証券	51,499	52,999
商品及び製品	20,258	20,512
仕掛品	18,070	17,755
原材料及び貯蔵品	4,535	5,755
未収還付法人税等	2,794	-
その他	1 21,012	1 12,925
貸倒引当金	462	317
流動資産合計	466,454	490,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,319	134,019
構築物	2,971	2,844
機械及び装置	66,682	63,340
車両運搬具	150	95
工具、器具及び備品	5,658	5,753
土地	82,676	82,511
リース資産	437	323
建設仮勘定	13,880	20,183
有形固定資産合計	311,778	309,071
無形固定資産		
特許権	257	201
借地権	223	223
ソフトウエア	11,301	11,668
その他	390	387
無形固定資産合計	12,174	12,481
投資その他の資産		
投資有価証券	501,567	509,967
関係会社株式	2 236,356	2 229,059
出資金	16	16
長期貸付金	329	303
関係会社長期貸付金	19,355	25,803
前払年金費用	46,034	52,683
その他	4,984	4,175
貸倒引当金	5,415	5,194
投資その他の資産合計	803,230	816,815
固定資産合計	1,127,182	1,138,369
資産合計	1,593,637	1,628,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 33,902	1 31,493
電子記録債務	1 78,994	1 82,090
買掛金	1 70,732	1 71,698
関係会社短期借入金	90,316	88,492
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	40,000
リース債務	179	156
未払金	1 17,248	1 12,818
未払費用	1 12,392	1 12,353
未払法人税等	-	8,238
未払消費税等	1,071	1,460
預り金	1 1,384	1 1,317
賞与引当金	6,174	5,454
役員賞与引当金	158	129
その他の引当金	1,410	8
その他	1 17,978	1 11,806
流動負債合計	331,944	367,518
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	328	215
繰延税金負債	113,307	119,581
退職給付引当金	12,128	11,970
その他の引当金	222	190
その他	2,292	2,568
固定負債合計	348,277	314,526
負債合計	680,221	682,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	118,027	118,026
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1	0
特別償却準備金	134	-
固定資産圧縮積立金	8,518	8,197
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	51,077	78,833
利益剰余金合計	477,448	504,747
自己株式	52,225	52,250
株主資本合計	648,236	675,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,366	271,608
繰延ヘッジ損益	186	268
評価・換算差額等合計	265,179	271,340
純資産合計	913,415	946,850
負債純資産合計	1,593,637	1,628,896

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	2 831,646	2 841,882
売上原価	2 712,157	2 723,754
売上総利益	119,489	118,127
販売費及び一般管理費	1,2 102,403	1,2 104,314
営業利益	17,086	13,813
営業外収益		
受取利息	2 243	2 341
受取配当金	2 18,120	2 25,285
設備賃貸料	2 2,861	2 2,895
その他	2 813	2 2,128
営業外収益合計	22,038	30,650
営業外費用		
支払利息	2 2,093	2 2,057
解体撤去費用	585	901
為替差損	1,064	-
その他	2 3,899	2 1,414
営業外費用合計	7,642	4,373
経常利益	31,482	40,090
特別利益		
固定資産売却益	2,960	363
投資有価証券売却益	5,840	31,537
関係会社株式売却益	466	739
関係会社清算益	-	187
抱合せ株式消滅差益	91	-
貸倒引当金戻入額	365	-
資産除去債務履行差額	187	-
退職給付制度改定益	7,923	-
特別利益合計	17,836	32,828
特別損失		
固定資産除売却損	1,168	855
関係会社株式評価損	7,783	12,059
減損損失	369	1,758
投資有価証券評価損	735	3,019
投資有価証券売却損	0	5
貸倒引当金繰入額	-	56
関係会社株式売却損	-	472
災害による損失	-	133
特別損失合計	10,057	18,359
税引前当期純利益	39,261	54,559
法人税、住民税及び事業税	921	10,931
法人税等調整額	5,648	3,370
法人税等合計	6,569	14,302
当期純利益	32,691	40,257

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	104,986	117,738	288	118,027	17,514

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	海外投資等 損失準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3	269	8,907	400,200	30,760	457,656
会計方針の変更による 累積的影響額					59	59
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3	269	8,907	400,200	30,820	457,715
当期変動額						
海外投資等損失準備金 の取崩	1				1	
特別償却準備金の取崩		134			134	
固定資産圧縮積立金の 取崩			388		388	
剰余金の配当					12,958	12,958
当期純利益					32,691	32,691
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	134	388		20,257	19,732
当期末残高	1	134	8,518	400,200	51,077	477,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,163	628,506	192,926	204	192,722	821,228
会計方針の変更による 累積的影響額		59				59
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,163	628,565	192,926	204	192,722	821,287
当期変動額						
海外投資等損失準備金 の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		12,958				12,958
当期純利益		32,691				32,691
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,439	17	72,457	72,457
当期変動額合計	62	19,670	72,439	17	72,457	92,128
当期末残高	52,225	648,236	265,366	186	265,179	913,415

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	288	118,027	17,514
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,738	288	118,027	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	海外投資等 損失準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	134	8,518	400,200	51,077	477,448
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	134	8,518	400,200	51,077	477,448
当期変動額						
海外投資等損失準備金 の取崩	1				1	
特別償却準備金の取崩		134			134	
固定資産圧縮積立金の 取崩			321		321	
剰余金の配当					12,957	12,957
当期純利益					40,257	40,257
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	134	321		27,756	27,299
当期末残高	0		8,197	400,200	78,833	504,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,225	648,236	265,366	186	265,179	913,415
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,225	648,236	265,366	186	265,179	913,415
当期変動額						
海外投資等損失準備金 の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		12,957				12,957
当期純利益		40,257				40,257
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,242	81	6,161	6,161
当期変動額合計	24	27,273	6,242	81	6,161	33,435
当期末残高	52,250	675,510	271,608	268	271,340	946,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料 ... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 8~50年

機械及び装置 ... 2~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、繰延税金負債が2,022百万円減少し、利益剰余金が2,022百万円増加しております。また、前事業年度の損益計算書は、法人税等調整額が1,963百万円減少したことにより、当期純利益が1,963百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、株主資本変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は59百万円増加しております。

なお、前事業年度の1株当たり純資産は6円25銭、1株当たり当期純利益は6円06銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は5円73銭、それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,741百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」113,307百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	14,050百万円	9,809百万円
短期金銭債務	41,009	41,618

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Toppan Leefung Pte.Ltd.	4,437百万円	6,576百万円
PT.Plasindo Lestari		4,317
Toppan Interamerica Inc.	1,912	1,942
P.T.Indonesia Toppan Printing	499	1,331
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,256	941
熊本城観光交流サービス(株)	839	774
Toppan USA Inc.		266
上海凸版有限公司	302	195
上海凸版印刷有限公司	37	
計	9,284	16,345

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	13,427百万円	13,570百万円
貸倒引当金繰入額	75	281
役員報酬及び給料手当	36,159	36,131
賞与引当金繰入額	4,050	3,559
退職給付費用	3,606	1,946
減価償却費	4,819	5,101
研究開発費	10,818	9,932
おおよその割合		
販売費	49%	49%
一般管理費	51	51

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,188百万円	29,191百万円
仕入高及び加工代等	254,254	254,450
営業取引以外の取引	15,943	23,032

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	101,284	56,301
関連会社株式	14,495	45,896	31,400
合計	59,479	147,181	87,701

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	171,095
関連会社株式	5,781
合計	176,876

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	86,241	41,257
関連会社株式	14,495	34,583	20,087
合計	59,479	120,824	61,345

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	162,502
関連会社株式	7,077
合計	169,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,788百万円	1,676百万円
賞与引当金	1,878	1,659
減価償却費損金算入限度超過額	589	398
退職給付引当金	4,114	4,035
減損損失	8,617	8,073
投資有価証券評価損	1,588	1,632
関係会社株式	10,199	11,735
その他	3,491	3,392
繰延税金資産小計	32,266	32,603
評価性引当額	14,843	16,584
繰延税金資産合計	17,422	16,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,370百万円	117,690百万円
特別償却準備金	59	
固定資産圧縮積立金	3,724	3,584
前払年金費用	11,949	13,699
その他	625	626
繰延税金負債合計	130,729	135,600
繰延税金負債の純額	113,307	119,581

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	11.7
評価性引当額の増減	0.8	3.2
税額控除	0.1	0.9
子会社株式に係る将来加算一時差異	5.0	3.6
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	26.2

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を合併期日として、当社完全子会社である株式会社オルタステクノロジーを吸収合併致しました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社オルタステクノロジー

事業の内容 主としてTF T事業、試作事業、エンジニアリング事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オルタステクノロジーは解散致しました。

(4) 結合後企業の名称

凸版印刷株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社との組織統合により、中小型液晶パネル事業の構造改革、グループの総合力を活かした新事業創出等、グループ全体でのシナジー効果の最大化を実現するためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社(以下「図書印刷」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となる予定です。

なお、内容の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	139,319	4,858	1,725 (1,308)	8,432	134,019	250,242
	構 築 物	2,971	241	21 (19)	346	2,844	14,750
	機械及び装置	66,682	14,562	659 (251)	17,245	63,340	363,793
	車両運搬具	150	34	0	90	95	1,252
	工具、器具及び備品	5,658	2,391	38 (11)	2,257	5,753	30,083
	土地	82,676		165 (157)		82,511	
	リース資産	437	48	1 (1)	161	323	494
	建設仮勘定	13,880	23,031	16,729		20,183	
	計	311,778	45,169	19,341 (1,749)	28,534	309,071	660,616
無形固定資産	特許権	257	8		63	201	
	借地権	223				223	
	ソフトウェア	11,301	4,105	122 (7)	3,616	11,668	
	その他	390	4	0	6	387	
	計	12,174	4,118	123 (7)	3,687	12,481	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	坂戸工場印刷関連設備	1,379百万円
	朝霞工場セキュア関連設備	1,025
建設仮勘定	深谷工場高機能材生産関連設備	2,387
	深谷工場高機能材移設実装工事	1,398
	坂戸工場印刷関連設備	1,379
	朝霞工場セキュア関連設備	1,004
	滋賀工場調光フィルム生産関連設備	993

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	坂戸工場印刷関連設備	1,379百万円
	丸の内ショールーム新設工事	1,271
	朝霞工場セキュア関連設備	1,037

(注) 3 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載していません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,878	182	549	5,511
賞与引当金	6,174	5,454	6,174	5,454
役員賞与引当金	158	129	158	129
その他の引当金	1,632	8	1,441	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.toppan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|------------------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自2017年4月1日
(第172期)至2018年3月31日) | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 確認書 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正臨時報告書 | 2018年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 訂正有価証券報告書 | (事業年度自2017年4月1日
(第172期)至2018年3月31日) | 2018年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 確認書 | | 2018年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 訂正発行登録書 | | 2018年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書 | | 2018年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 四半期報告書 | (第173期自2018年4月1日
第1四半期至2018年6月30日) | 2018年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 確認書 | | 2018年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 訂正発行登録書 | | 2018年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 四半期報告書 | (第173期自2018年7月1日
第2四半期至2018年9月30日) | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (17) | 確認書 | | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (18) | 四半期報告書 | (第173期自2018年10月1日
第3四半期至2018年12月31日) | 2019年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (19) | 確認書 | | 2019年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (20) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の決定)に基づく臨時報告書であります。 | 2019年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (21) | 訂正発行登録書 | | 2019年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (22) | 訂正発行登録書 | | 2019年5月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋幸児

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、凸版印刷株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋幸児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。